

1 明治政府の成立と三大改革

p.5

▶ 確認問題

- | | |
|------------|-----------------|
| ■ (1) 明治維新 | (2) 五箇条の御誓文 |
| (3) 東京 | (4) 一世一元の制 |
| (5) 中央集権国家 | (6) 版籍奉還 |
| (7) 廃藩置県 | (8) 藩閥政府 |
| (9) 華族 | (10) 士族 |
| (11) 平民 | (12) 解放令〔賤称廃止令〕 |
| (13) 学制 | (14) お雇い外国人 |
| (15) 徴兵令 | (16) 地租改正 |
| (17) 地券 | (18) ①3 ②2.5 |
| (19) 現金 | |

解説

- (1) 人々は明治政府の政治を、「御一新」と呼んで期待した。
- (2) 五箇条の御誓文と同時に、民衆に対しては、一揆やキリスト教の禁止などを定めた五榜の掲示が出された。
- (3) 1868年、江戸が東京と改められ、天皇は1869年に京都から東京に移った。
- (5) それまでは、地方は藩ごとに治められていた。
- (7) 最初は300ほどの県が置かれたが、次第に統合され、1888年には1道3府43県になった。
- (10) 士族はやがて、帯刀を禁止され、禄（武士として得ていた給料）も廃止されて、特権をうばわれた。収入のなくなった士族は、商売を始めたり、北海道などに移住して土地を開墾したりした。
- (12) それまでの職業上の権利がうばわれ、徴兵もされたので、生活はかえって厳しくなった。
- (13) 小学校から大学までの学校制度も定められた。
- (15) 兵役の義務を負わされることになり、徴兵反対の一揆が各地で起こった。

p.6

● 図表チェック ●

- 1 A 明治天皇 B 華族
C 士族 D 解放令
- (1) 五榜の掲示
(2) 版一土地 籍一人民
(3) 県令〔県知事〕 (4) 6
(5) 兵役
- 2 (1) A 文部 B 大蔵
C 薩摩 D 長州

- | | |
|----------|----------|
| E 土佐 | F 肥前 |
| (2) A 地券 | B 広さ〔面積〕 |
| C 所有者 | D 地価 |
| E 地租 | F 3 |
| G 2.5 | |

解説

- 1 A 明治以降、一人の天皇につき一つの元号と定められた。
- 2 (1) C・D・E・F 幕末にいち早く藩政改革を進めて雄藩となり、倒幕勢力の中心となったこれらの藩をまとめて「薩長土肥」という。
(2) 地券は土地の所有者に発行された。土地は自由に売買できるようになった。

p.7

▶▶ 必修問題

- 1 (1) A 五箇条の御誓文 B 中央集権
C 版籍奉還 D 廃藩置県 E 府知事
F 明治維新
(2) 藩閥政府
(3) イ
(4) ①平民 ②エ
(5) 決まり一学制 施設一小学校
(6) ①徴兵令 ②20
- 2 (1) (例) 土地所有者が地価（土地の値段）の3%を現金で納めることになった。
(2) (例) 政府が安定した収入を得るため。

解説

- 1 (2)・(3) 五箇条の御誓文で、「全ての政治は人々の話し合いで決めよう」とうたっていたにもかかわらず、明治新政府の重要な職は、薩摩・長州・土佐・肥前藩といった、倒幕に功績のあった藩の出身者でしめられていた。
- (4)② イ・エは江戸時代の武士が持っていた特権。エは武士からうばわれた。
- (5) かけ図を使った問答中心の授業が行われ、全員が同じ科目を学ぶようになった。女子は家事の担い手とされ、男子に比べて就学率が低かった。
- 2 (1) 納税者は土地所有者、課税対象は地価、納税方法は現金なので、これらの語句が必要である。
(2) 地租改正の前は、年貢を納めていたので、年貢と地租のちがいを考える。年貢は収穫量に応じて米で納めていたが、不作の年も多かった。

2 明治政府の政策と外交

p.9

▶ 確認問題

- | | |
|-------------|------------------|
| ■ (1) 富国強兵 | (2) 殖産興業 |
| (3) 富岡製糸場 | (4) 官営模範工場 |
| (5) 文明開化 | (6) 福沢諭吉 |
| (7) 中江兆民 | (8) 岩倉使節団 |
| (9) 津田梅子 | (10) 日清修好条規 |
| (11) 征韓論 | (12) ①西郷隆盛 ②板垣退助 |
| (13) 日朝修好条規 | (14) 樺太・千島交換条約 |
| (15) 屯田兵 | (16) 琉球処分 |
| (17) 竹島 | (18) 北方領土 |
| (19) 尖閣諸島 | |

解説

- (3) 富岡製糸場ではフランスの最新機械を導入し、フランスの技師を招いた。
- (6) 福沢諭吉は慶応義塾の創設者である。
- (8) 岩倉具視を団長に、木戸孝允・大久保利通・伊藤博文ら政府の有力者の約半分が参加し、約50名からなる大使節団だった。日本の法整備の遅れなどを理由に、不平等条約の改正は成功しなかった。
- (9) 津田梅子は、7歳でアメリカにわたった。帰国後、女子英学塾（現在の津田塾大学）を創設した。
- (11)・(12) 征韓論を唱えたのは、岩倉使節団に参加しなかった人たちで、征韓論に反対したのは岩倉使節団に参加した人たちであった。
- (16) 日本は、琉球の漂流民が殺害された事件で1874年に台湾に出兵し、清から賠償金を得た。これで琉球民は日本人であるとされ、日本の琉球領有が認められたとした。

p.10

● 図表チェック ●

- 1 A 岩倉具視
B 学問のすゝめ [学問のすすめ]
C 江華島 D 小笠原
E 沖縄県
- (1) 開拓使 (2) a 新橋 b 横浜
- (3) 大久保利通
- (4) a 樺太 b 千島列島
- 2 (1) A 殖産興業 B 官営模範工場
C 生糸 D フランス
E 群馬 F 渋沢栄一
- (2) A 文明開化 B 洋服
C 帽子 D れんが
E ガス灯 F 人力車

解説

- 1 A 岩倉具視は公家の中の倒幕派の中心で、新政府では右大臣となっていた。
- B 冒頭の「天は人の上に人をつくらず、人の下に人をつくらず」という言葉が有名である。
- (2) 蒸気で走る機関車で「陸蒸気」と呼ばれた。続いて神戸・大阪間、大阪・京都間など、次々に鉄道が開通していった。
- 2 (1) E 群馬県は古くから養蚕が盛んであった。
- F 渋沢栄一は、明治新政府の中で財政を担当する大蔵省で働き、辞職後、第一国立銀行の設立など金融制度の整備や実業学校の援助を行った。

p.11

▶ 必修問題

- 1 (1) A 文明開化 B 太陽暦 C 日清修好条規
D 江華島事件 E 琉球 F 北海道
- (2) ①富国強兵 ②ア
- (3) ルソー
- (4) ウ
- (5) イ・エ
- (6) あエ いウ うア えイ
- (7) キ
- 2 (1) (例) 外国の優れた技術の普及を図るため。
- (2) (例) (岩倉使節団に同行して) 欧米を視察した結果、国力の充実が先であると考えたから。

解説

- 1 (2) ②群馬県である。イの横浜は最大の貿易港で、富岡製糸場で作られた生糸はここからイギリスなどに輸出された。ウは大阪、エは長崎である。
- (4) ウのラジオ放送が始まったのは1925年で、大正時代のこと。
- (7) 得撫島以北の千島列島が日本領となった。カの樺太は江戸幕府がロシアと結んだ条約では国境を定めず、日本・ロシアの雑居地とされていたが、樺太・千島交換条約でロシア領とした。クは江戸幕府が結んだ日露和親条約で日本領となった。ケは日本が領有を宣言して認められた小笠原諸島。
- 2 (1) 「模範」の意味を考えて記述する。
- (2) 「欧米を視察し、日本の国力の不足を感じていたから。」などでもよい。

3 自由民権運動と立憲国家の成立

p.13

▶ 確認問題

- (1) 板垣退助
- (2) 民撰議院設立の建白書
- (3) 自由民権運動
- (4) 西南戦争
- (5) 国会期成同盟
- (6) 五日市憲法
- (7) 大隈重信
- (8) 国会開設の勅諭
- (9) 自由党
- (10) 激化事件
- (11) 伊藤博文
- (12) ドイツ
- (13) 内閣制度
- (14) 大日本帝国憲法
- (15) 元首
- (16) 帝国議會
- (17) ①貴族院 ②衆議院
- (18) 教育勅語
- (19) 立憲制国家

解説

- (3) 自由民権運動は藩閥政府に反対し、国民の代表者による政治を求めた。
- (7) 大隈重信は後に何度か内閣総理大臣になり、内閣を組織している。東京専門学校（現在の早稲田大学）の創始者でもある。
- (9) 自由党はフランスの人権思想に基づいており、急進的であった。
- (12) ドイツは、プロイセンを中心に統一された国家で、皇帝の権力が強かった。

p.14

● 図表チェック ●

- 1 A 板垣退助 B 西郷隆盛
- C 勅諭 D 立憲改進黨
- E 伊藤博文
- (1) 士族
- (2) 大阪
- (3) 埼玉県
- (4) 教育勅語
- 2 (1) A 天皇 B 法律
- C 自由
- (2) A 枢密院 B 内閣
- C 帝国議會 D 貴族院
- E 15 F 25
- G 男性

解説

- 1 A・B 板垣退助と西郷隆盛は、明治新政府の要職にあったが、征韓論を唱えて敗れ、政府を去っていた。
- (1) 士族の反乱は、西日本に多く、山口県の萩の乱、福岡県の秋月の乱、佐賀県の佐賀の乱、熊本県の

神風連の乱などがある。西南戦争が最大で最後の反乱だった。

- (3) 秩父事件は、生活に困った農民が高利貸や郡役所をおそった事件で、民権派も加わっていた。

- 2 (1)A 天皇は国の元首として強い権限を持ち、日本国民は「臣民」と呼ばれた。
- (2)E 直接国税とは地租と所得税のことである。納税額による選挙権の制限は次第にゆるめられ、有権者の数は少しずつ増えていった。

p.15

▶▶ 必修問題

- 1 (1) A 大久保利通 B 民撰議院設立の建白書
C 自由民権運動 D 自由党 E 立憲改進黨
F 君主 G 内閣総理大臣〔首相〕
H 大日本帝国憲法 I 衆議院
- (2) エ
- (3) 藩閥政府
- (4) 国会期成同盟
- (5) ウ
- (6) 立憲制国家
- 2 (1) (例) 国民の意見を政治に反映させるため。
/国民が政治に参加する権利を確立するため。
- (2) (例) 直接国税を15円以上納める満25歳以上の男性。

解説

- 1 (2) ア・ウ 北海道開拓使の施設を、政府が関係者に安く売りわたしたとして、民権派が厳しく政府を批判した。そのため、政府がたおれるのをおそれた伊藤博文らが、1890年までに国会を開くことを約束した。このとき、民権派と結びついていると疑われた大隈重信は、政府を辞めさせられた。
- (4) Xは大阪である。
- (5) ウ大阪や名古屋、静岡などでも起きている。
イ・エは事件が起きた年を読み取る。
- 2 (1) 議会が開設されると、国民がどのようなことができるようになるか考える。
- (2) 「15円以上〔多く〕」、「25歳以上」、「男性〔男子・男〕」という語句が必要である。

p.16~17

- 1** (1) 五箇条の御誓文
 (2) (例) 中央集権国家を造るため。
 (3) 学制 (4) 徴兵令 (5) エ
 (6) 板垣退助
 (7) (例) 米の支給が廃止されて生活が苦しくなり、帯刀などの特権もうばわれたから。
 (8) イ→ア→ウ (9) エ
 (10) X15 Y25 Z男性
- 2** (1) ウ
 (2) (例) 樺太をロシア領、千島列島を日本領とした。
 (3) 屯田兵 (4) 琉球処分
- 3** (1) 殖産興業 (2) エ (3) 文明開化
 (4) ウ

解説

- 1** (2) 版籍奉還では、旧藩主がそのまま治めていたの
 で、あまり改革の効果がなく、廃藩置県では中央
 から役人を派遣した。
 (5) 額は棒グラフ、割合は折れ線グラフを読み取る。
 イで金額がやや減ったのは、税率が3%から2.5%
 に引き下げられたからである。エは、1880年から
 1885年にかけてやや上がっている。
 (8) 国会期成同盟が国会開設の請願書を出し(1880
 年)、政府が国会開設の勅諭を出した(1881年)。
 国会開設に備え、立憲改進黨が結成された(1882
 年)。
 (9) エの国民の権利は、法律の範囲内で認められた。
- 2** (1) 資料1は日清修好条規、資料2は日朝修好条規
 である。ア日本と清は互いに自国民を自国の法律
 で裁く権利を認め合っている。イ朝鮮が日本の領
 事裁判権を認めている。エ第1条に「平等」とう
 たっているものの、第10条に朝鮮に不利な内容が
 ふくまれている。
 (3) Dの蝦夷地を北海道と改称し、日本の領土にく
 みこんだ。
 (4) 琉球王国は独立国だったが、明治政府は、まず、
 琉球藩を置き、後に沖縄県に改称した。
- 3** (2) エ製糸工場や紡績工場では、主に女性が働いた。
 (4) 渋沢栄一は、多くの銀行や企業を作った人物。
 津田梅子はアメリカに留学し、帰国後は女子教育
 につくした。

4 条約改正、日清戦争

p.19

▶ 確認問題

- (1) 列強 (2) 帝国主義
 (3) ①欧化政策 ②鹿鳴館
 (4) ノルマントン号事件 (5) 陸奥宗光
 (6) 小村寿太郎 (7) 朝鮮
 (8) ロシア (9) 甲午農民戦争
 (10) 日清戦争 (11) 下関条約
 (12) 台湾
 (13) ①三国干渉 ②遼東半島
 (14) 中国分割
 (15) ①ドイツ ②フランス
 (16) イギリス (17) 立憲政友会

解説

- (3) 井上馨外務大臣が行った欧化政策は、国内外の
 反発があった。
 (9) 東学は、西学(キリスト教)に反対する宗教。
 (11) 下関の講和会議には、日本からは内閣総理大臣
 伊藤博文と、外務大臣陸奥宗光が出席した。
 (12) 台湾は、1945年まで日本の植民地であった。
 (16) イギリスはアヘン戦争で香港を獲得していた。

p.20

● 図表チェック ●

- 1** A 領事裁判 B 伊藤博文
 C 関税自主
 (1) エ
 (2) イギリス
 (3) 朝鮮
 (4) a 遼東半島 b ロシア c 三国干渉
 (5) 大韓帝国 [韓国]
- 2** (1) A イギリス B フランス
 C ドイツ D オランダ
 E アメリカ F 帝国主義
 G シベリア
 (2) A 日清 B 日本
 C 清 D 朝鮮
 E ロシア

解説

- 1** B 伊藤博文は、初代内閣総理大臣である。その後
 も何度か内閣総理大臣になっている。
 (3) 日清戦争は朝鮮をめぐる争いである。
- 2** (1)A イギリスはインド、ビルマ(ミャンマー)の
 ほか、カナダ、オーストラリア、ニュージーラ
 ンドなども植民地としていた。

- B フランスはアフリカにも広大な植民地を持っていた。
- D オランダはジャワを中心にインドネシアに勢力を広げていた。
- E フィリピンはスペイン領からアメリカ領になっていた。

(2) 資料2の風刺画は、フランス人のピゴーによってえがかれたもの。「漁夫の利を得る」という中国のことわざを使って皮肉っている。ピゴーはお雇い外国人として日本に来たが、契約が切れた後、新聞などに当時の日本の世相を皮肉った風刺画や漫画をえがいた。

5 日露戦争

p.23

▶ 確認問題

- (1) 義和団事件 (2) 日英同盟
- (3) 幸徳秋水 (4) 内村鑑三
- (5) 日露戦争 (6) 東郷平八郎
- (7) 与謝野晶子 (8) アメリカ
- (9) ポーツマス条約 (10) 樺太〔サハリン〕
- (11) 日比谷焼き打ち事件
- (12) 韓国統監府 (13) 義兵運動
- (14) 韓国併合 (15) 朝鮮総督府
- (16) 南満州鉄道株式会社〔満鉄〕
- (17) 孫文 (18) 辛亥革命
- (19) ① 中華民国 ② 北京

解説

- (5) 日本は外交による交渉で、満州におけるロシアの権益を認めるかわりに、韓国に対する日本の支配権をロシアに認めさせようとしたが、失敗した。
- (6) ロシアのバルチック艦隊が、インド洋を回って日本海に入ったところを、待ち伏せして攻撃した。
- (9) ポーツマス条約は、アメリカ大統領の仲立ちで結ばれた。ポーツマスはアメリカ東海岸のボストンの北にある都市である。
- (10) 樺太（サハリン）は、樺太・千島交換条約で、ロシア領となっていた。
- (13) 義兵は、豊臣秀吉の朝鮮侵略の際にも活躍した。
- (19) ① 中華民国はアジアで初めての共和国である。清は女真族（満州族）が建てた国だったが、再び漢民族の国となった。

p.24

● 図表チェック ●

- ① A 義和団 B イギリス
- C 日露 D ポーツマス
- E 韓国 F 辛亥
- (1) ①イ ②エ ④ウ
- (2) 三民主義 (3) 中華民国
- ② (1) A 満州 B アメリカ
- C フランス
- (2) A 日露 B 遼東
- C 韓国 D 日本海
- E 租借 F 鉄道

解説

- ① (1)② 伊藤博文はハルビン（中国東北部の都市）で韓国人の青年安重根に射殺された。
- (2) 孫文は何度も日本に亡命し、日本と関係が深か

p.21

▶▶ 必修問題

- ① (1) A 条約改正 B 甲午農民戦争
C 日清戦争 D ドイツ E 租借
- (2) 鹿鳴館
- (3) ノルマントン号事件
- (4) cア dエ
- (5) ①ウ ②エ
- (6) ロシア
- ② (1) (例) 軍事力によって、植民地を獲得しようとする動き。
- (2) (例) 日本が下関条約で得た遼東半島を清に返還すること。

解説

- ① (1) B 甲午農民戦争の「甲午」とは「きのえうま」という干支のことである。E 租借は期限付きで借りること。
- (5) ①ウは山口県の下関である。アはアヘン戦争の講和条約が結ばれた南京、イは韓国の首都漢城（現在のソウル）、エは東京である。②日清戦争の賠償金の多くが軍備拡張費や臨時軍事費にあてられた。アについて、清は朝鮮の独立を認めた。イは清とイギリスとの間で結ばれた南京条約の内容である。ウについて、琉球ではなく台湾である。琉球には1879年に沖縄県が設置されていた。
- (6) Xは旅順・大連である。
- ② (1) 指定語句でほぼ帝国主義の特徴を示しているので、うまく文章にまとめる。
- (2) Yは「遼東半島」なので、この語句を必ず入れる。

ったが、辛亥革命後は日本の列強としての政策を批判するようになった。1925年「革命未だ成らず」という言葉を残して亡くなった。

- 2 (1) 日露戦争の戦費は、約18億円で、そのうち約7億円をイギリスの銀行やアメリカの資本家から借りた。
 (2) 旅順と大連は遼東半島にある都市で、三国干渉で日本が遼東半島を清に返還した後、ロシアが租借していた。日本軍は、旅順にあったロシア最大の基地を半年がかりで降伏させた。

p.25

▶ 必修問題

- 1 (1) A義和団〔義和団事件〕 Bアメリカ
 Cポーツマス条約 D旅順 E清
 F辛亥革命 G孫文 H南京

(2) ①イ ②エ

(3) 与謝野晶子

(4) ア

(5) 南満州鉄道株式会社〔満鉄〕

(6) ウ

- 2 (1) (例) 日本の軍事力を利用してロシアの南下をおさえようとしたから。

(2) (例) (多数の死者や多額の戦費など) 国民の負担が大きかったにもかかわらず、賠償金を得られなかったから。

解説

- 1 (2) アは日清戦争のころの日本の外務大臣で条約改正に成功した人物、ウは日本海軍を率いて日本海海戦でロシア艦隊を壊滅させた人物である。

(4) 1905年に韓国を保護国とし、韓国統監府を置いた。このときは外交権をうばった。1907年には皇帝を退位させた。1910年の韓国併合のとき、国名を朝鮮に改称し、朝鮮総督府を置いた。

(6) 北緯50度以南の樺太(サハリン)である。アは台湾で、下関条約で日本が清からゆずられた。イは遼東半島で、日本が下関条約で獲得したものの三国干渉で清に返還した。ポーツマス条約でこの地域の旅順と大連の租借権を得たが、領土をゆずられたわけではない。エは千島列島で、樺太・千島交換条約で日本領となっていた。

- 2 (1) 「ロシア」の語は必須である。「ロシアの南下に日本と共同で対抗するため。」でも可。

(2) 資料から読み取れることを記述するので、資料中の語句を用いることが望ましいが、「死者」は「戦死者」、「戦費」は「軍事費」でも可。「賠償金がない」という内容は必要である。

6 日本の産業革命と近代文化

p.27

▶ 確認問題

- (1) ①紡績業 ②製糸業
 (2) 産業革命 (3) 石炭
 (4) 八幡製鉄所 (5) 財閥
 (6) 資本主義 (7) 労働組合
 (8) 労働争議 (9) 大逆事件
 (10) 足尾銅山 (11) 小作人
 (12) 横山大観 (13) 黒田清輝
 (14) 滝廉太郎 (15) 樋口一葉
 (16) 夏目漱石 (17) 森鷗外
 (18) 北里柴三郎 (19) 野口英世

解説

- (2) 産業革命が世界で最初に起こったのはイギリスで、18世紀後半のことである。

(9) 大逆事件では多数の社会主義者が逮捕され、12名が処刑された。

(11) 現金が必要になると、農民は土地を担保にお金を借りた。しかし多くの農民は借金を返せず、土地を手放した。小作人は、高い小作料を現物などで地主に納めなければならなかった。

(13) 黒田清輝は、それまでの日本画に対し、油絵の具でえがく洋画を発展させた。

(15) 樋口一葉は個性を重んじるロマン主義の作家で、作品では「にごりえ」も有名である。

(16) 夏目漱石の代表作には「こころ」、「草枕」、「三四郎」、「吾輩は猫である」などもある。

(19) 野口英世はアメリカでへび毒の研究をしたり、南アメリカやアフリカで黄熱病の研究をしたりした。

p.28

● 図表チェック ●

- 1 A 北里柴三郎 B 志賀潔
 C 田中正造 D 幸徳秋水
 E 黄熱
 (1) 日清戦争 (2) 社会主義
 2 (1) A輸出 B輸入
 C紡績 D低
 E長
 (2) A財閥 B民営
 C八幡 D炭鉱
 E東海道 F足尾
 (3) A学制 B教育勅語
 C 6

解説

- 1 A 北里柴三郎はドイツに留学して細菌学を学んだ。
 C 田中正造は栃木県出身の衆議院議員で、足尾銅山の鉱毒被害について、議会で政府を追及したり、議員をやめて天皇に直訴しようとしたりした。
 D 幸徳秋水は、日露戦争に反対した社会主義者。
- 2 (1)C 豊田佐吉が、国産の「豊田式自動織機」を発明したことで、綿糸から作られる綿織物の生産量も一気に増えた。
 (2)C 八幡製鉄所は現在の福岡県北九州市にある。
 F 足尾銅山は栃木県にある。

p.29

▶ 必修問題

- 1 (1) A生糸 B綿糸 C軽 D重化学
 E公害 F労働組合 G大逆
 H黒田清輝
 (2) イ
 (3) 14 [15]
 (4) 6
 (5) ウ
 (6) ①言文一致 ②ア
- 2 (1) (例) 綿糸を機械で大量生産するようになったから。
 (2) (例) (原料・燃料となる) 石炭が近くの筑豊地域で産出し、鉄鉱石を輸入する中国にも近いから。

解説

- 1 (1) D製鉄のほかに造船などの産業もおこってきた。
 (2) 土地を手放して小作人になる農民が増える一方、土地を買い集めて大地主になる者が現れた。都市や交通の発達で、自給自足のためではなく、売るために農作物を作るようになった。
 (3) 工女の多くは集団生活をしてしたが、過酷な労働と劣悪な生活環境のせいで病気になる者も多かった。
 (6) ②イの夏目漱石は「坊っちゃん」、ウの樋口一葉は「たけくらべ」、エの与謝野晶子は「君死にたまふことなかれ」(詩)の作者である。
- 2 (1) 写真より「機械」の語句が必要である。
 (2) 製鉄に必要な石炭と鉄鉱石のそれぞれの産地に近いことが立地の理由となった。当時、鉄鉱石は中国から輸入していた。

定期テスト ◀ 得点 UP 問題 4 ~ 6

p.30~31

- 1 (1) (例) イギリスの領事裁判権を認めていたから。
 (2) b 下関条約 e ポーツマス条約
 (3) X 6 Y 8 Z 3 (4) イ (5) ウ
 (6) 帝国主義 (7) ①ア ②エ
 (8) う→あ→い
- 2 (1) 財閥 (2) ウ (3) A八幡 B足尾
 (4) 田中正造
- 3 (1) カ
 (2) D北里柴三郎 E志賀潔 F野口英世
 (3) ウ

解説

- 1 (1) イギリス人船長が領事裁判で軽い罪ですんだため、日本国内で条約改正を求める声が高まった。
 (3) 日露戦争は日清戦争に比べ、大きな犠牲を払ったのに、賠償金を得ることができなかったの、日本国内では、ポーツマス条約に反対する声が高まった。
 (4) 日本はロシアに対する対抗心を高め、軍事費を拡大してロシアとの戦争に備えた。香港はアヘン戦争の結果、イギリス領となっていた。
 (5) 太平天国の乱はアヘン戦争後の1851年。甲午農民戦争は1894年に朝鮮で起こり、日清戦争のきっかけとなった。
 (6) イギリスは、アジアではインドや中国、東南アジアなどに植民地を広げていた。ロシアも南下政策を採ったので、イギリスは日本と共同でロシアに対抗しようとした。
 (7) ①日清戦争開戦直前の1894年、外相陸奥宗光がイギリスとの間で成功した。②日露戦争後の1911年、外相小村寿太郎がアメリカとの間で成功した。
 (8) あの南樺太はポーツマス条約でロシアから獲得(1905年)、いの韓国は1910年に併合、うの台湾は下関条約で清から獲得(1895年)した。
- 2 (2) せんい工業では日清戦争のころ産業革命が進み、戦後は輸出が輸入を上回った。ア1899年に一度ピークを迎えているが、最も多かったのは1906年。イ1899~1901年は減っている。エ1906年には、国内生産量は約17万t、輸出量は約5万tなので、3分の1はこえていない。
- 3 (3) ウ女子の就学率が50%をこえたのは1895年よりも後のことである。

p.32~33

- 1** (1) 横浜
 (2) 建物：(例) 洋風の建物が増え、町並みが西洋風になった。
 服装：(例) 西洋式の服装をする人々が増えた。
- 2** (1) 約8倍
 (2) A 下関条約 B ポーツマス条約
 (3) (例) 戦費が増大し、多くの戦死者を出したにもかかわらず、戦争の結果として得られた賠償金がなかったため。
- 3** (1) (例) 米の収穫量に応じて米を納めていた。
 (2) 地価
 (3) (例) (俸禄の支給や帯刀の) 特権をうばわれて生活が苦しくなった士族が反乱を起していた。
 (4) (例) 直接国税を15円以上納める25歳以上の男性。
 (5) 衆議院
 (6) ①義和団事件 ②帝国主義
 ③a イギリス b ロシア
 ④ (例) 日露戦争に勝利し、ロシアから利権を得たため。

解説

- 1** (1) 資料1で示されている開国後の最大の貿易港は横浜である。1858年の日米修好通商条約で、函館・神奈川(横浜)・長崎・新潟・兵庫の5港が開港され、横浜はまたたく間に日本最大の貿易港となった。外国商人が多数居住し、貿易が活発に行われた。
 (2) 明治時代になり、欧米の文化が盛んに取り入れられるようになると、横浜や他の主要都市では洋風の建物が増え、町並みが西洋風になった。特に石造りやれんが造りの建物や洋館が多く建てられた。人々の服装も大きく変わり、着物から洋服へと移行した。
- 2** (1) 日清戦争と日露戦争の戦費を比較すると、日清戦争の際の戦費は2.3億円であったのに対し、日露戦争では18.3億円に達しており、約8倍に増加したことが分かる。これは、戦争が長期化し、兵力や武器の増強が必要だったためである。
 (2) 日清戦争の講和条約は1895年に下関で結ばれた下関条約、日露戦争の講和条約はアメリカのポーツマスで結ばれたポーツマス条約。日露戦争では、

戦争の長期化により日本とロシア双方が戦争を続けるのが困難になったため、アメリカの仲介で講和条約が結ばれた。

- (3) 日露戦争後、国民の不満が高まった理由は、戦費が増大し、国民に重い税負担が課されたことにある。特に戦争中の消費税や酒税の増税が庶民に大きな負担となった。さらに、戦争の結果として賠償金が得られず、領土の割譲も少なく、期待していた利益が得られなかったため、国民の不満が一層高まった。
- 3** (1) 江戸時代は米の収穫量に対して一定の割合を年貢として納めていた。
 (2) 地租改正では土地の価格を基準に税が定められた。
 (4) 明治時代の選挙権は、直接国税を15円以上納める満25歳以上の男性に与えられた。この条件は非常に厳しく、有権者は総人口の1.1%しかいなかった。
 (5) 帝国議会は貴族院と衆議院からなる。選挙で選ばれた議員からなる議院は衆議院。貴族院の議員は、皇族・華族・勅選議員(天皇に任命された議員)で構成された。
 (6) ①義和団事件は清朝末期の民衆運動で、「扶清滅洋(清を助けて西洋を滅ぼせ)」をスローガンに、西洋の列強やキリスト教徒を攻撃した。この運動に対し、日本を中心とする8か国は連合軍を組織し、義和団を鎮圧した。
 ②帝国主義とは、19世紀から20世紀初頭にかけて欧米諸国が経済的利益や領土拡大を求めて積極的に海外に進出した動きを指す。
 ③イギリスは南下政策を進めていたロシアと対立を深めていた。義和団事件以降、満州を支配下に置こうとするロシアの動きを警戒した日本とイギリスは、日英同盟を結ぶことになった。
 ④日本が長春・旅順間の鉄道の利権を獲得できた理由は、ポーツマス条約でロシアからこれらの利権を譲渡されたためである。

7 第一次世界大戦と日本

p.35

▶ 確認問題

- (1) ①三国協商 ②三国同盟
 (2) バルカン半島 (3) サラエボ
 (4) 第一次世界大戦 (5) 総力戦
 (6) ①ロシア革命 ②レーニン
 (7) シベリア出兵 (8) 共産主義
 (9) 五か年計画 (10) ベルサイユ条約
 (11) 民族自決 (12) 国際連盟
 (13) ワシントン会議 (14) ワイマール憲法
 (15) 二十一か条の要求 (16) 五・四運動
 (17) 三・一独立運動 (18) ガンディー

解説

- (1) 三国協商のイギリス・フランスは、海外に多くの植民地や勢力圏を持っている国々であり、三国同盟のドイツ・オーストリア・イタリアは植民地の再分割を求める国々である。
 (2)・(3) オーストリアが、セルビアに隣接する地域を併合したことで、緊張が高まっていた。サラエボはこの併合された地域にある都市である。
 (6)・(7) 社会主義は、産業革命後、資本主義の発展にともなう社会問題の発生から生まれた思想で、特にドイツやロシアに広まっていた。
 (8) 共産主義は、マルクス、エンゲルスらが唱えた思想で、社会主義がさらに発達した段階である。
 (10) ベルサイユは、フランスの首都パリの郊外にある。
 (18) イギリスは、第一次世界大戦に協力すれば自治を認めるとインドに約束していたのに、戦後、それを守らなかった。

p.36

● 図表チェック ●

- 1 A パリ B 朝鮮
 C 中国 [中華民国] D ドイツ
 (1) 日英同盟 (2) レーニン
 (3) シベリア (4) 新渡戸稲造
 (5) スターリン
- 2 (1) A イギリス B ロシア
 C ドイツ D オーストリア
 E 火薬庫 F スラブ
 G サラエボ
 (2) A ベルサイユ B 民族自決
 C 国際連盟 D ロシア
 E ソビエト

解説

- 1 (2)・(5) スターリンはレーニンの後をついでソ連の指導者になったが、個人崇拜を強めたため、その死後、「スターリン批判」が起こった。
 (3) シベリアとはロシア東部のこと。
 (4) 新渡戸稲造は、札幌農学校に学んだ農学者・教育者であり、キリスト教徒でもあった。アメリカで日本に関する著書を発表し、有名になっていた。
- 2 (1) イギリス・フランスは、ロシア・セルビア側につき、連合国と呼ばれた。ドイツはオーストリアにつき、オスマン帝国(トルコ)も同盟国についた。しかし、三国同盟の一員イタリアは連合国についた。
 (2) ロシア帝国、ドイツ帝国、オーストリア帝国がたおれ、多くの独立国が生まれた。

p.37

▶▶ 必修問題

- 1 (1) A バルカン B セルビア
 C 第一次世界大戦 D 総力戦
 E アメリカ F 日本 G インド
 (2) ウ
 (3) ①二十一か条 ②山東 ③五・四
 (4) い
 (5) ウ・オ
 (6) ア・エ
- 2 (1) (例) 兵士として送られた男性に変わり、女性の労働力が必要とされるようになった。
 (2) (例) ロシア革命に干渉し、社会主義の影響が世界に広がることを防ぐため。

解説

- 1 (2) サラエボはバルカン半島にある都市で、現在はボスニア・ヘルツェゴビナの首都である。
 (3) ドイツは、山東省の膠州湾を中国から租借していた。
 (4) フランスのパリで講和会議が開かれた。
 (5) アメリカは、議会の反対で国際連盟に加盟せず、敗戦国のドイツや、社会主義国家のソ連も最初は加盟を認められなかった。
 (6) イは第一次世界大戦中の1918年のこと。ウについて、ワシントン会議では中国の独立と領土の保全を決め、日本は山東省のドイツ権益を返還した。
- 2 (1) 資料から、戦争の後半ほど労働者にしめる女性の割合が高くなっていることがわかる。その理由を、「労働力」という語句を用いて説明する。
 (2) 何に干渉するのかを明記するため、「ロシア革命」という語句は必要である。

8 大正デモクラシー

p.39

▶ 確認問題

- (1) 護憲運動〔第一次護憲運動〕
- (2) 大戦景気 (3) 米騒動
- (4) 原敬 (5) 政党内閣
- (6) 大正デモクラシー (7) 民本主義
- (8) 天皇機関説
- (9) ①労働争議 ②メーデー
- (10) 小作争議 (11) 日本共産党
- (12) 平塚らいてう (13) 全国水平社
- (14) 普通選挙法 (15) 治安維持法
- (16) ラジオ放送 (17) 芥川龍之介
- (18) プロレタリア文学 (19) 関東大震災

解説

- (1) これ以前は、立憲政友会と、藩閥・官僚勢力が交互に政権を担当していた。護憲運動の中心となったのは、尾崎行雄・犬養毅らの政治家や新聞記者である。
- (3) 富山県の漁村で夫婦が米の安売りを求めた動きが全国に広まり、米屋などがおそわれた。
- (4) 原敬は岩手県出身で、華族でも藩閥でもなかった。
- (6) デモクラシーとは「民主主義」の意味である。
- (7) 吉野作造はデモクラシーを民本主義と訳したが、これは、人民主権ではなく、大日本帝国憲法の天皇主権の下で、国民の意見を政治に生かそうと考えたからである。
- (19) 関東大震災の後、鉄筋コンクリート造りの建物が増えた。

p.40

● 図表チェック ●

- 1 A 護憲 B 関東
- C 加藤高明 D アイヌ
- (1) a シベリア b 富山
- (2) 大正デモクラシー
- (3) 治安維持法
- 2 (1) A 青鞥 B 平塚らいてう
- C 市川房枝 D 女性
- (2) A 水平社 B 平等
- C 部落解放
- (3) A 年齢 B 納税額〔直接国税〕
- C 1925 D 男性普通〔普通〕
- E 5 F 性別

解説

- 1 A 護憲とは「憲政擁護」のこと。
- (1) 大戦中は好況で、労働者の賃金も上がったが、米の値段だけでなく物価は賃金を上回って高くなった。
- (2) 1912年に明治時代が終わり、大正時代になっていた。
- 2 (2) 明治時代に「解放令」が出された後も、差別はなくならなかった。
- (3) A・B 納税額の制限は次第に引き下げられていったが、年齢は25歳以上のままだった。
- D・F 普通選挙とは、年齢以外の制限がない選挙のことで、1925年には女性に選挙権がなかったため、本当の意味での普通選挙ではなかった。
- E 1925年の法改正後の1928年の選挙では、全人口にしめる有権者の割合は20.0%であるから、全人口の約5分の1にあたる。

p.41

▶ 必修問題

- 1 (1) A 民主 B 吉野作造
- C 美濃部達吉 D 大衆
- E ラジオ
- (2) ①ウ ②成金
- (3) b イ c エ
- (4) (例) 満25歳以上の男性。
- (5) ア
- (6) ①ア ②イ ③オ
- 2 (1) (例) シベリア出兵を見こした商人による米の買いしめが起こり、米の値段が急に上がったから。
- (2) (例) 陸軍・海軍・外務の3大臣以外の大が、立憲政友会の党員でしめられていた。

解説

- 1 (2) ①工業生産も農業生産も飛躍的にのびたが、工業生産ののびのほうが大き。また、第一次世界大戦中は、輸出が輸入を上回った。
- (3) 桂太郎は長州閥で、軍人でもあった。
- (5) アは明治時代の文明開化のころである。
- (6) ウは柳宗悦、エは山田耕筰など。
- 2 (1) 同じ年に起こったできごととあるので、「シベリア出兵」の語句は必要である。
- (2) これまでの内閣と異なる政党内閣の特徴を記述する。

p.42~43

- 1 (1) ウ (2) ア
 (3) bエ cイ
 (4) 国際連盟 (5) ア (6) 米騒動
 (7) (例) 原敬が本格的な政党内閣を組織した。
 (8) ウ (9) 治安維持法
- 2 (1) エ
 (2) ①イ ②ワイマール憲法 ③ウ
 ④大正デモクラシー
 ⑤X吉野作造 Y美濃部達吉
 ⑥イ
 (3) (例) 新聞・雑誌やラジオによって情報が
 広く伝わったから。
 (4) イ

解説

- 1 (1) イタリアは三国同盟の一員だったが、第一次世界大戦では連合側についた。
 (2) 辛亥革命は1911年に起きた。ワシントンでは1921年に国際会議が開かれ、四か国条約や九か国条約が結ばれた。
 (3) b朝鮮は日本の植民地であった。c日本が第一次世界大戦中に得た山東省のドイツ権益を受けつぐことが決まったので、中国では反日・反帝国主義運動が起こった。
 (5) イの二十一か条の要求は、中華民国の袁世凱政府に対して出された。ウのロシアは連合国。エの山東省はドイツ領。
 (8) 納税額による制限は撤廃されたが、性別による差別は残った。
- 2 (1) 大戦中、日本は大戦景気と呼ばれる好景気になった。賃金も上がったが、物価がそれ以上に上がって、人々の生活は苦しくなった。
 (2) ①イギリス領インドは、戦場に兵士を送ったものの、約束されていた自治は認められなかった。共産党は、共産主義の実現をかかげる政党。③ロシア革命を指導したレーニンの死後、スターリンが独裁を行った。ウィルソンはアメリカ大統領、ガンディーはインドの独立運動の指導者。⑥自由党が結成されたのは、自由民権運動で国会開設が約束された後の1881年である。
 (4) 夏目漱石は「坊っちゃん」や「吾輩は猫である」の著者。志賀直哉は白樺派と呼ばれる人道主義の文学者。

9 世界恐慌

p.45

▶ 確認問題

- 1 (1) ①ニューヨーク ②世界恐慌
 (2) ニューディール (3) イギリス
 (4) ブロック経済 (5) ソ連
 (6) ファシズム (7) 全体主義
 (8) ①ムッソリーニ ②ファシスト党
 (9) ①ヒトラー ②ナチス
 (10) 憲政の常道 (11) 関東大震災
 (12) 金融恐慌 (13) 昭和恐慌
 (14) 労働争議 (15) 小作争議
 (16) 国民政府 (17) ロンドン

解説

- 1 (1) ニューヨークはアメリカ東海岸にある都市で、現在もアメリカの経済の中心である。
 (5) 「五か年計画」は、レーニンの後をついだスターリンによって進められていた。第1次(1928~1932)、第2次(1933~1937)、第3次(1938~1942)のように続いた。
 (6) ファシズムはスペインでも勢力をのばした。
 (8) ムッソリーニは高まる共産主義の活動に対し、「戦闘者ファッショ」という小さな団体を作って、共産主義を批判していたが、後にローマで全国組織のファシスト党を結成した。これがファシズムの語源となった。
 (9) ヒトラーは一揆を起こして敗れ、投獄されたこともあったが、世界恐慌を機にナチスの議席数が飛躍的に増えた。ヒトラーは後に首相と大統領を兼任する総統(フューラー)の地位に就いた。

p.46

● 図表チェック ●

- 1 A イタリア B 男性普通 [普通]
 C 海軍軍縮 D ドイツ
 (1) 銀行 (2) イ
 (3) 五か年計画 (4) 世界恐慌
 (5) ローゼベルト [フランクリン・ローゼベルト]
- 2 (1) A イギリス B フランス
 C 植民地 D 高く
 E 全体 F エチオピア
 G ベルサイユ H 満州
 (2) A 1929 B 生糸
 C 米

解説

1 A・D 当時イタリアは王国、ドイツは共和国であったが、ファシスト党やナチスが議会に進出し、ほかの政党を解散させて独裁をしいた。

(5) フランクリン・ローズベルトはアメリカ第32代大統領（任期1933～1945年）。第26代大統領（任期1901～1909年）を務めたセオドア・ローズベルトは遠縁にあたる。

2 (1) ブロック経済圏の成立により、自由貿易はできなくなり、ドイツや日本など貿易にたよる国々の経済が苦しくなった。

p.47

必修問題

1 (1) Aアメリカ B世界恐慌
Cニューディール Dフランス
Eブロック経済 F政党 Gロンドン

(2) ソ連

(3) イ

(4) c ナチス [国民社会主義ドイツ労働者党]
d ファシスト党

(5) ア

(6) ファシズム

(7) エ

2 (1) (例) 本国と植民地との貿易を拡大する一方、外国の商品に対する輸入関税を高くしてしめ出す仕組み。

(2) (例) 日本の生糸の最大輸出国であるアメリカで世界恐慌が始まり、生糸の需要が減って、アメリカへの輸出量が減ったため。

解説

1 (2) 他の国々の鉱工業生産が1929年を境に落ちこんでいるのに対し、Xは順調に生産をのばしている。

(3) イ ニューディールでは、労働者の権利を守るために労働組合を保護した。

(5) アはイタリアのムッソリーニが行ったことである。ヒトラーは主に東ヨーロッパに領土を広げた。

(7) アは米騒動で退陣した内閣の首相、イはアの後
の1918年に日本初の本格的な政党内閣を組織した首相、ウは1925年に普通選挙法を成立させた内閣の首相である。

2 (1) 「本国が、植民地以外の外国の商品に対する輸入関税を高くし、関係の深い国々だけで経済を成り立たせようとする仕組み。」の解答でも可である。

(2) 表から、1928年と1930年の間に、生糸の輸出総量が大きく減り、特にアメリカへの輸出総量が減っていることが分かる。輸出が増えている国もあるが、アメリカに比べると割合は非常に小さい。

10 日本の中国侵略

p.49

確認問題

- (1) 関東軍
- (2) ①柳条湖事件 ②満州事変
- (3) 満州国 (4) 国際連盟
- (5) 日独防共協定 (6) 五・一五事件
- (7) 二・二六事件
- (8) ①盧溝橋事件 ②日中戦争
- (9) 毛沢東 (10) 抗日民族統一戦線
- (11) 南京 (12) 戦時体制
- (13) 国家総動員法 (14) 大政翼賛会
- (15) 配給制 (16) 隣組
- (17) ①皇民化政策 ②創氏改名

解説

■ (1) 日本は日露戦争で租借権を獲得した旅順に関東都督府を置き、後に行政を監督する関東庁と軍事を担当する関東軍を置いていた。

(3) 満州国の政府の重要な役職には日本人が就いた。

(4) ドイツも国際連盟を脱退したことで、国際連盟の目的であった国際紛争を調停する力は弱まった。

(6) 5月15日に起こった。犬養毅首相は、「話せば分かる」と語りかけたが、海軍将校に射殺された。

(7) 2月26日に起こった。陸軍の青年将校が約1500人の兵士を率いて大臣などを殺傷し、一時は東京の中心部を占拠したが、軍隊によって鎮圧された。

(14)・(16) 大政翼賛会のもとさまざまな組織が作られたが、そのうちの隣組は、国民どうしが助け合うとともに監視し合うためのものだった。また、大日本産業報国会は、経営者と労働者が戦争のために協力し合う組織だった。

p.50

図表チェック

- 1 A 国際連盟 B 日独
- C 国家総動員 D 大政翼賛会

(1) ①イ ②ウ ③ア

(2) a 切符 b 配給

- 2 (1) A 奉天 B 満州事変
- C 満州国 D 北京
- E 南京

(2) A 海 B 犬養毅

C 五・一五事件

(3) A 陸 B 東京

C 二・二六事件

解説

- 1 (1) 中国は辛亥革命以降、各地を軍閥が治め、統一されていなかった。蒋介石は、国民政府を作って国土の統一を進め、共産党と内戦状態になった。しかし、日中戦争が起こると協力体制を取った。
- 2 (2) 犬養毅は立憲政友会の総裁で、かつて辛亥革命を支持し、日本に亡命中の孫文をかくまったこともあった。満州事変を話し合いで解決しようとしていた。
- (2)・(3) 五・一五事件は海軍、二・二六事件は陸軍の青年将校が起こした。

p.51

▶ 必修問題

- 1 (1) A 満州事変 B 清
C ブロック D 日中戦争
E 国民 [中国国民] F 共産 [中国共産]
G 政党
- (2) イ
- (3) ア・エ
- (4) 国家総動員法
- (5) イ
- (6) 朝鮮・台湾
- 2 (1) (例) 国際連盟が、満州国を認めず、日本軍の占領地からの撤兵を求める勧告を採択したから。
- (2) (例) 政党政治が終わり、軍部の政治的発言力が強くなった。

解説

- 1 (1) B 清は、辛亥革命後に滅ぼされていた。F 共産党は、国民政府との抗争に敗れ、根拠地をはなれて流転し、中国内陸部の延安を拠点とするようになっていた。G 立憲政友会や、憲政会の流れをくむ立憲民政党も解党して、大政翼賛会に合流した。
- (2) 満州とは中国東北部のことである。アはモンゴル、ウは中国の一部で日中戦争開始直後の主な戦場である。
- (6) 朝鮮は1910年、台湾は1895年に日本の植民地となっていた。
- 2 (1) 「満州国を認めない」という内容は必要である。撤兵は「どこからの」という点を記述する。
- (2) 「どのように変化したか」とあるので、何から何に変わったかを記述する。

11 第二次世界大戦の始まり

p.53

▶ 確認問題

- 1 (1) 独ソ不可侵条約 (2) ポーランド
(3) 第二次世界大戦 (4) 枢軸国
(5) 連合国 (6) 日独伊三国同盟
(7) アメリカ (8) 大西洋憲章
(9) ユダヤ (10) レジスタンス
(11) 大東亜共栄圏 (12) フランス
(13) 日ソ中立条約 (14) 石油
(15) ABCD包囲陣 (16) 東条英機
(17) ①真珠湾 ②イギリス
(18) 太平洋戦争 (19) ミッドウェー

解説

- 1 (1) 共産主義に対抗していたドイツが独ソ不可侵条約を結んだことは、世界中をおどろかせた。しかし、後にドイツはこの不可侵条約を一時的に破棄してソ連に侵攻した。
- (6) ドイツが進撃を続けるのを見て、イタリアはドイツ側に参戦した。
- (8) 大西洋憲章には、①領土の拡大を行わない、②領土の変更は住民の自由な意志に基づく場合に限る、③全ての国民は恐怖や貧困におびやかされずに生きる権利がある、などと定められていた。これは連合国共通の目的となった。
- (10) レジスタンスは主にフランスで行われ、ドイツへの協力拒否やドイツ軍の作戦の妨害、迫害された人々への支援などを行った。
- (16) 東条英機は、現役の陸軍軍人であった。
- (17) 真珠湾攻撃は、日米の交渉決裂の通告の前に行われたため、アメリカ国民は日本のだまし打ちであるとして反感を強めた。
- (19) 太平洋のミッドウェー諸島近海で行われた海戦で、日本は大きな損害を受けて敗北したが、日本の新聞では日本が優勢のように報道された。

p.54

● 図表チェック ●

- 1 A 不可侵 B フランス
C 中立 D 太平洋
- (1) ポーランド
(2) 枢軸国
(3) イギリス—チャーチル
アメリカ—ローズベルト [フランクリン—ローズベルト]
- 2 (1) A ドイツ B イタリア
C アメリカ D イギリス

- (2) A大東亜 Bフランス
 Cハワイ Dマレー
 Eミッドウェー

解説

- 1** (1) ポーランド侵攻以前、イギリスは共産主義のソ連への対抗意識から、ナチスの東方侵略を容認していた(宥和政策)。
 (2) 1936年に結ばれた、ドイツとイタリアの協力体制を「ベルリン・ローマ枢軸」ということから名付けられた。
- 2** (1) A・B 日独伊三国同盟なので、ドイツとイタリアのうち、ソ連と不可侵条約を結んでいる方がドイツである。
 C・D ABCD包囲陣の、Aはアメリカ、Bはイギリス、Cは中国、Dはオランダの頭文字である。

p.55

▶▶ 必修問題

- 1** (1) A第二次世界大戦 B日独伊三国同盟
 C日ソ中立条約 D東条英機 E真珠湾
 F太平洋戦争 G枢軸 H連合
 (2) レジスタンス
 (3) エ
 (4) ウ
 (5) 大西洋憲章
- 2** (1) (例) 資源の少ない日本は、東南アジアの石油や天然ゴムを獲得したかったから。
 (2) (例) 日本^{かくとく}の指導の下、欧米の植民地支配を打破し、アジアの諸民族だけで栄えようという構想。

解説

- 1** (3) アはフランス、イはオランダ、ウはドイツである。
 (4) アはアメリカ、イはオランダ、エはイギリスの植民地だった。これらの地域などで日本軍は欧米の軍隊と戦った。
 (5) 第二次世界大戦はファシズムに対する戦争と位置づけられ、資本主義諸国と共産主義のソ連が協力した。
- 2** (1) グラフの「オランダ領東インド」はインドネシアのことで、地図を見ると、油田が多いことがわかる。またマレー半島は天然ゴムの産地だった。これをふまえて記述するので、「石油」、「天然ゴム」の語句を入れるとよい。
 (2) 指定語句の三者の立場を明確にする。「欧米の植民地支配を打破し」は「欧米の勢力を追い出し」などでも可である。

12 第二次世界大戦と日本

p.57

▶ 確認問題

- (1) 学徒出陣 (2) 勤労動員
 (3) 疎開 [集団疎開] (4) 朝鮮
 (5) 台湾 (6) アメリカ
 (7) スターリングラード
 (8) イタリア (9) パリ
 (10) ドイツ (11) ガダルカナル島
 (12) サイパン島 (13) 東京大空襲
 (14) 東条英機 (15) 沖縄戦
 (16) ポツダム宣言 (17) 原子爆弾 [原爆]
 (18) ヤルタ会談
 (19) ① 8 (月) 15 (日)
 ② ラジオ放送 [玉音放送]

解説

- (1) 理科系・教員養成系以外の大学生・専門学校生などに対して行われた。
 (9) アメリカ・イギリス軍が北フランスのノルマンディーに上陸し、レジスタンスとともにパリを解放した。
 (10) ヒトラーは自殺した。
 (12) サイパン島からは、アメリカ軍の爆撃機が一度の飛行で日本を爆撃できた。
 (13) B29という爆撃機で攻撃された。
 (15) 沖縄では中学生や女学生が兵士や看護要員として動員され、多くの生命が失われた。
 (16) ポツダム宣言には、①日本の軍国主義勢力の排除、②連合国軍による占領、③領土の限定、④戦争犯罪人への処罰、⑤基本的人権の尊重などが盛り込まれていた。アメリカ・イギリス・ソ連の話し合いで決められたが、ソ連はこのときにはまだ日本に宣戦布告していなかったので、アメリカ・イギリス・中国の名で出された。

p.58

● 図表チェック ●

- 1** A ソ連 B イタリア
 C フランス D ドイツ
 a 東京 b 沖縄
 c 広島 d 長崎
- (1) イギリス—チャーチル
 アメリカ—ローズベルト [フランクリン・ローズベルト]
 ソ連—スターリン
- (2) 東条英機 (3) 昭和天皇 [天皇]
- 2** (1) A総力 B学徒出陣

- C 勤労働員 D 疎開
 (2) A 6 B 原子爆弾 [原爆]
 C 9

解説

- 1 b 3月には慶良間列島などに、4月1日には沖縄本島にアメリカ軍が上陸した。
 (1) ローゼンバート大統領は終戦直前の1945年4月12日に亡くなり、副大統領だったトルーマンが後を継いだ。
 2 (1) 疎開先では、食料も不足し、厳しい生活を強いられた。
 (2) 広島では20万人以上、長崎では14万人以上の市民が犠牲になった。現在もまだ、後遺症に苦しむ人々がいる。

p.59

▶ 必修問題

- 1 (1) Aアメリカ B軍需 C沖縄
 D広島 E長崎 Fポツダム宣言
 (2) ウ
 (3) エ→ウ→イ→ア
 (4) ①15 ②昭和天皇 [天皇]
 ③ラジオ [玉音]
 (5) ウ
 2 (1) (例) 成人男性は兵士として戦場に送られ、労働力が不足したから。
 (2) (例) ソ連が日ソ中立条約を破って、満州や朝鮮に侵攻してきたから。

解説

- 1 (2) アは1942年6月、イは1943年2月に日本軍がアメリカ軍に敗れた島である。エは太平洋戦争開戦時に日本が攻撃したハワイの島である。
 (3) アは1945年5月、イは1944年8月、ウは1943年9月、エは1943年2月のことである。
 (4) ポツダム宣言の受諾は、前日の14日に決定されていたが、国民に発表した15日が終戦記念日となっている。
 (5) 第二次世界大戦での死者は、表の国々だけでも3000万人をこえ、世界全体では5000万人をこえるといわれている。
 2 (1) 第一次世界大戦中、女性が働いたヨーロッパの状況と合わせて考える、1937年に日中戦争、1941年に太平洋戦争が始まり、日本は全ての国力を投入する総力戦として戦争を戦っていた。
 (2) このとき、日本とソ連は日ソ中立条約を結んでいた。ヤルタ会談の際に、ソ連が対日参戦することが決められていた。

定期テスト ◀ 得点 UP 問題 9 ~ 12

p.60~61

- 1 (1) 世界恐慌 (2) エ
 (3) A 満州事変・エ B 日中戦争・ウ
 C 第二次世界大戦・ア D 太平洋戦争・イ
 (4) 犬養毅
 (5) (例) 国民生活や産業を、戦争に協力させる体制にするため。
 (6) 日独伊 (7) ア→ウ→イ
 (8) ポツダム宣言
 2 (1) X ニューディール Y ブロック
 (2) a ア b ウ
 (3) (例) 銀行が倒産すると聞いた人々が預金を引き出そうとしたから。
 (4) エ (5) オ (6) 勤労働員 (7) イ

解説

- 1 (2) エ1933年以降、ドイツの経済は急速に回復している。ナチスが1933年に政権を取り、軍備拡張と公共事業を進めたためである。
 (4) 犬養毅は立憲政友会の出身で、政党内閣を組織していた。
 (5) 政府が議会の承認なしに、国民や物資を動員できるようにした。そのため、議会の力が弱まった。
 (6) ドイツとイタリアは以前から提携関係にあり、ベルリン・ローマ枢軸と呼ばれていたため、日本も枢軸国の一員とされた。
 (7) アは1944年、イは1945年8月6日・9日、ウは1945年3月。
 (8) ポツダム宣言は7月26日に発表されたが、日本が受け入れを決めたのは8月14日だった。
 2 (2) イはソ連、エはアメリカの指導者。
 (3) 支払い不能となった多くの銀行が休業し、財閥系の五大銀行に吸収された。
 (4) 主にアメリカに輸出されていた生糸が売れなくなり、養蚕農家が打撃を受けた。都市では多くの工場や企業が倒産した。ア自作農のほうで、1929年と1931年の差が大きい。イ1930~1932年、1937年は2000件をこえている。ウ収入が最も少ない年は1931年、小作争議が最も多かった年は1935年。
 (5) Aはアメリカ、Bはイギリス、Cは中国、Dはオランダの頭文字。
 (7) ア都市から地方に疎開した。ウ抵抗運動のレジスタンスは主にフランスで起こった。日本国内では戦争に反対する者は非国民と呼ばれ、弾圧された。エ専売制ではなく切符制。

13 戦後の日本

p.63

▶ 確認問題

- (1) アメリカ (2) 北方領土
- (3) 闇市 (4) 青空教室
- (5) 墨ぬり教科書
- (6) ①GHQ ②マッカーサー
- (7) 戦後改革
- (8) 極東国際軍事裁判 [東京裁判]
- (9) 治安維持法 (10) 満20歳以上の男女
- (11) 財閥解体 (12) 労働組合法
- (13) 農地改革 (14) 日本国憲法
- (15) ①国民主権 ②基本的人権の尊重
③平和主義
- (16) 教育基本法 (17) 民法

p.64

● 図表チェック ●

- 1 A マッカーサー B 人間
C 極東
- (1) a 民主 b 財閥 c 農地改革
(2) 満20歳以上の男女
- 2 (1) A 青空 B 民主
C 教育基本法 D 9
(2) A 大日本帝国 B 日本国
C 1946 D 1947
E 国民 F 象徴
G 基本的人権 H 平和
I 自治

p.65

▶ 必修問題

- 1 (1) A ポツダム B 沖縄 C ソ連 D 朝鮮
E シベリア F 中国
- (2) エ (3) GHQ
- (4) ア (5) 労働基準法
- (6) 国民主権・基本的人権の尊重・平和主義
- (7) イ
- 2 (1) (例) 1928年には満25歳以上の男性に限られていた選挙権が、1946年には満20歳以上の男女にあてられたから。
- (2) (例) 農地改革によって、政府が地主の小作地を強制的に買い上げ、小作人に安く売りわたしたため。

解説

- 2 (1) 1946年には女性の国会議員も誕生した。

14 戦後の国際社会と日本

p.67

▶ 確認問題

- (1) 国際連合 [国連] (2) 冷たい戦争 [冷戦]
- (3) ①北大西洋条約機構 [NATO]
②ワルシャワ条約機構
- (4) 中華人民共和国
- (5) ①大韓民国 [韓国]
②朝鮮民主主義人民共和国 [北朝鮮]
- (6) 朝鮮戦争 (7) アフリカ
- (8) 南北問題 (9) 特需景気
- (10) 自衛隊
- (11) ①サンフランシスコ平和条約 ②吉田茂
- (12) 日米安全保障条約 [日米安保条約]
- (13) 第五福竜丸 (14) 原水爆禁止運動
- (15) 自由民主党 [自民党] (16) 55年体制
- (17) 安保闘争

p.68

● 図表チェック ●

- 1 A 毛沢東 B 第五福竜丸
C 原水爆 D 安保
- (1) 特需景気 (2) 警察予備隊
- (3) 日米安全保障条約 [日米安保条約]
- (4) 55年体制
- 2 (1) A 北大西洋 B 資本
C ワルシャワ D 共産
E 冷たい戦争 [冷戦]
F ドイツ G ベルリン
- (2) A サンフランシスコ B 吉田茂
C アメリカ D ソ連

p.69

▶ 必修問題

- 1 (1) A 国際連合 [国連] B 中華人民共和国
C インド D サンフランシスコ
E 日米安全保障 [日米安保]
F 自由民主 [自民]
- (2) イ・キ (3) エ (4) ウ
- (5) ①X 朝鮮民主主義人民共和国 Y 大韓民国
②北緯38度 (6) ア
- 2 (1) (例) アメリカを中心とする資本主義諸国と、ソ連を中心とする共産主義諸国が全面的な戦争に至らないが厳しく対立すること。
- (2) (例) 大量の軍需物資が日本で調達されて特需景気が起こり、経済復興が早まった。

15 日本の外交と経済発展

p.71

▶ 確認問題

- (1) アジア・アフリカ会議
- (2) キューバ危機 (3) ベトナム戦争
- (4) 日ソ共同宣言 (5) 日韓基本条約
- (6) 日中共同声明 (7) 日中平和友好条約
- (8) 沖縄 (9) 非核三原則
- (10) 高度経済成長 (11) エネルギー革命
- (12) 東京オリンピック・パラリンピック
- (13) 公害問題
- (14) ①公害対策基本法 ②環境庁
- (15) 石油危機 [オイル・ショック]
- (16) テレビ [テレビ放送]
- (17) 黒澤明 (18) 手塚治虫
- (19) 川端康成

p.72

● 図表チェック ●

- ① A テレビ B アジア・アフリカ
- C 共同宣言 D 基本条約
- E 共同声明 F 平和友好条約
- (1) ①エ ②ア ③イ ④ウ
- (2) 第四次中東戦争
- ② (1) A サンフランシスコ平和 B アメリカ
- C ベトナム D 持ちこませず
- (2) A 高度経済成長 B 4
- C 石油危機 [オイル・ショック]
- D 東海道 E オリンピック
- F 公害対策基本

解説

- ② (1) 朝鮮戦争やベトナム戦争では、沖縄の基地から多くの戦闘機が飛び立った。

p.73

▶ 必修問題

- ① (1) A キューバ B ベトナム
- C 国際連合 [国連] D 東京
- E 高度経済成長
- F 石油危機 [オイル・ショック]
- (2) アジア・アフリカ会議
- (3) ア (4) イ・ウ (5) ①エ ②ウ
- (6) ①エ ②ア ③ウ ④イ
- ② (1) (例) 沖縄が日本に復帰したから。
- (2) (例) アメリカとソ連の対立が弱まり、緊張緩和が進んだから。

16 現代の日本と世界

p.75

▶ 確認問題

- (1) アフガニスタン (2) ドイツ
- (3) 冷戦の終結 (4) サミット
- (5) EU (6) APEC
- (7) 地域紛争 (8) 同時多発テロ
- (9) ウクライナ (10) PKO
- (11) バブル経済 (12) 世界金融危機
- (13) グローバル化 (14) 地球温暖化
- (15) ①阪神・淡路大震災 ②東日本大震災
- (16) NPO (17) 少子高齢化
- (18) SDGs (19) 持続可能な社会

解説

- (1)・(8) アフガニスタンはかつてはソ連と国境を接していた。アメリカは、アフガニスタンが同時多発テロの首謀者をかくまっているとして攻撃した。

p.76

● 図表チェック ●

- ① A ドイツ B イラク
- C ソ連 D アメリカ
- E イギリス F ロシア
- a PKO b 阪神・淡路
- c 東日本
- (1) あ 地球温暖 い 温室効果ガス
- (2) 55年体制 (3) 非営利組織
- ② (1) A ベルリン B 冷戦
- (2) A バブル B 赤字

p.77

▶▶ 必修問題

- ① (1) A 地域紛争 B 湾岸戦争 C 同時多発テロ
- D 平和維持活動 [PKO] E 自衛隊
- F 主要国首脳会議 [サミット]
- G バブル経済
- (2) マルタ会談 (3) bウ cオ
- (4) エ (5) 自由民主党 [自民党]
- (6) ボランティア活動 (7) イ
- ② (1) (例) 株価や地価が異常に高くなる不健全な好況の状態。
- (2) (例) 現在の世代だけでなく、将来の世代の利益も損なわないように配慮した開発。

解説

- ① (3) アはイスラエル、イはサウジアラビア、エはイラン。

p.78~79

- 1 (1) (例) 女性に参政権が認められ、初めての女性の国会議員が誕生した。
 (2) X国民 Y基本的人権 Z平和
 (3) サンフランシスコ (4) エ
 (5) 平和友好 (6) ア (7) イ
 (8) イ
- 2 (1) (例) 自作農を増やすこと。
 (2) X鉄鋼 Y機械 Z1955
 (3) ①高度経済成長 ②ウ
 ③イ ④ア ⑤バブル ⑥エ

解説

- 1 (1) 写真から、国会に女性の議員がいることが分かる。
 (3) アメリカのよびかけで講和会議が開かれたが、中国は招かれず、ソ連は調印を拒否した。
 (4) 日ソ共同宣言でソ連と国交を回復したことで、国際連合の常任理事国であるソ連の反対がなくなり、日本の国際連合加盟が実現した。アは1951年でサンフランシスコ平和条約と同時。イは1972年で日中共同声明と同年。ウは1950年で朝鮮戦争が始まった年と同年。
 (6) 朝鮮戦争は朝鮮民主主義人民共和国と大韓民国の戦い、ベトナムは北ベトナムと南ベトナムの戦いで、いずれも、北を社会主義陣営が、南を資本主義陣営が支援した。イラク戦争は、アメリカがイラクを攻撃した。
 (7) インドネシアのバンドンで開かれたので、バンドン会議とも呼ばれる。
 (8) アは1990年、ウは1991年。
- 2 (1) 資料1から自作農の割合が大きく増え、小作農の割合が減っていることがわかる。小作農が自分の土地を持ち、自作農になったと考えられる。
 (2) 戦後は重化学工業が発展した。1956年の政府の経済に関する刊行物に書かれた「もはや戦後ではない」という言葉は有名である。
 (3) ②高度経済成長期、家庭電化製品が普及した。洗濯機・冷蔵庫・白黒テレビは「三種の神器」と呼ばれた。アは大正時代、イは1990年代、エは明治時代。③アは1967年、ウは東京裁判とも呼ばれ、1946~1948年、エは1953年。④イは2001年、ウは1962年、エは1991年。⑥2011年に起きた東日本大震災。

p.80~81

- 1 (1) ウ
 (2) エ
 (3) イ
 (4) 冷たい戦争 [冷戦]
- 2 (1) イ→ア→エ→ウ
 (2) (例) 世界恐慌の発生で失業者が増加したが、ローズベルト大統領がニューディール政策を行ったことで減少した。
 (3) (例) 戦時中の空襲による都市部の被害から子どもを避難させるため。
 (4) Aサンフランシスコ平和 Bポーツマス
 (5) (例)1950年に朝鮮戦争が起り、日本は特需景気となったから。
 (6) (例)1973年の石油危機(オイル・ショック)により石油価格が大幅に上昇し、日本経済が打撃を受けたから。

解説

- 1 (1) 日清戦争後、日本と清との間で締結された下関条約により、日本は遼東半島、台湾、澎湖諸島を獲得し、清から巨額の賠償金を受け取った。これに対してロシア・ドイツ・フランスが遼東半島の返還を勧告したできごとは三国干渉。
 (2) ベルサイユ条約が結ばれた1919年ごろ、日本で起こったできごとは米騒動。アの日中戦争や太平洋戦争が始まったのは1937年以降。イは1873年ごろのできごと、ウは1936年の二・二六事件以降、軍部の発言力が強まった。
 (3) 図は、第二次世界大戦のころの国際関係を表している。日本・ドイツ・イタリアのつながりは日独伊三国同盟。日本が大東亜共栄圏を唱えて南進を行うことに反対し、日本を経済的に封鎖していたアメリカ・イギリス・中華民国・オランダの4か国は、その頭文字をとって、ABCD包囲陣と呼ばれた。
 (4) 1989年にアメリカとソ連の首脳が地中海のマルタ島で会談し冷戦の終結を宣言した。この会談をマルタ会談という。この翌年には東西に分かれていたドイツが統一し、1991年にソ連が解体した。
- 2 (1) アの治安維持法の公布は1925年、イの関東大震災の発生は1923年、ウの国家総動員法の制定は1938年、エの満州事変が起こったのは1931年。
 (2) 資料1のアメリカの失業者数の推移を見ると、1929~31年にかけて増加し、その後下がっている。

1929年に世界恐慌が発生し、企業の倒産と経済不況が深刻化して、失業者が急増した。1930年代後半以降、ローズベルト大統領のニューディール政策によって、経済が回復し、失業者が減少に向かった。

- (3) 疎開は、戦時中の空襲による都市部の被害から子どもを避難させるために行われた。特に東京や大阪などの大都市は空襲の標的となったため、多くの市民が安全な地方へ避難した。
- (4) 1951年のサンフランシスコ平和条約で、日本はアメリカをはじめとする連合国と平和条約を締結し、占領状態から主権を回復して独立国として再出発することができた。日本が樺太の一部を得たのは日露戦争の講和条約であるポーツマス条約のとき。
- (5) 急速に経済が復興した理由は、朝鮮戦争特需とアメリカの経済援助によるものである。1950年に朝鮮戦争が始まると、日本はアメリカの発注で大量に軍需物資を生産し、経済成長の原動力となった。また、アメリカからの経済援助により、インフラの整備や産業の再建が進んだ。
- (6) 1973年の第四次中東戦争が原因となった石油危機（オイル・ショック）により石油価格が大幅に上昇し、世界経済が打撃を受けた。日本でも石油危機はエネルギーコストの上昇を引き起こし、製造業を中心に生産コストが増加し、高度経済成長が終わった。

【公民】

1 現代社会の特色

p.85

▶ 確認問題

- | | |
|------------------------|-------------|
| ■ (1) 持続可能 | (2) SDGs |
| (3) 社会参画 | (4) 情報通信技術 |
| (5) 情報社会 | (6) 個人情報 |
| (7) AI | (8) 情報リテラシー |
| (9) グローバル化 | (10) 国際競争 |
| (11) 国際分業 | (12) 国際協調 |
| (13) 多文化共生 | |
| (14) ①少子化 ②高齢化 ③少子高齢社会 | |
| (15) 晩婚 | (16) 核家族 |
| (17) バリアフリー | (18) 人口減少 |

解説

- (2) SDGsは「持続可能な開発目標」の略語であり、17の目標と169のターゲットから構成される。
- (8) リテラシーとは、「読み書きができる能力」という意味。そこから、情報リテラシーは、情報を的確に活用できる能力を表す語句として使われている。
- (15) 晩婚化のほか、結婚をしない人の割合（未婚率）の上昇も少子化の原因とされる。
- (17) 「バリア」とは段差などの「障壁」のことであり、「バリアフリー」とは「障壁をなくす」という意味である。

p.86

● 図表チェック ●

- 1 A 固定電話 B パソコン
C スマートフォン
- (1) ICT
(2) Wア Xキ Yエ Zカ
- 2 (1) A 1960 B 減少
C 増加
- (2) A 3 B 1
C グローバル D 多文化共生

解説

- 1 A 近年、携帯電話やスマートフォンの普及によって、固定電話をひいていない家が増加しているといわれている。
- (2) インターネット上には、自分自身の個人情報はもちろんのこと、他人の個人情報も不用意に書き込まないことが重要である。一度拡散された情報を消すことは、不可能と言ってもよいくらいに難しい。

- 2 (1) A 初めて1億人台となったのは、1960年代の後半の1967年である。
- (2) A・B 2019年の訪日外国人観光客数は約3100万人であり、約900万人であった2010年の約3.4倍で、約2000万人であった出国日本人数よりも約1000万人多い。

p.87

▶ 必修問題

- 1 (1) A 情報通信技術 B AI
C グローバル D65 E 社会参画
F 持続可能
- (2) Yイ Zエ
- (3) bエ cウ
- (4) ア・エ
- (5) バリアフリー化
- (6) イ
- 2 (1) (例) 必要な情報を選択し、的確な使い方を考える能力。
- (2) (例) 減少によって働き手の確保が難しくなり、産業が衰えることが予想されている。

解説

- 1 (2) 2010年以降、スマートフォンの保有台数が急速に増え、普及した。また、タブレット型端末も生産されるようになり、身近になりつつある。なお、Wは固定電話、Xはパソコンを示していて、パソコンは2000年代に保有台数が大きく増加した。
- (4) アについて、保育所の増設は、少子化対策になると考えられていることである。また、エについて、平均寿命が延びている原因である。
- (6) 核家族は最低でも2人からなるが、単独世帯は1人暮らしの世帯である。
- 2 (1) 「(必要な) 情報を選択」「的確な使い方をする」といった内容がもりこまれていればよい。
- (2) 日本で少子高齢化がさらに進むと、労働力人口である15歳～64歳の人口が減少することが予測されている。働き手が少なくなることで、生産だけでなく消費も減り、産業全体のおとろえにつながると考えられている。

2 私たちの生活と文化

p.89

▶ 確認問題

- 1 (1) 文化 (2) 科学
(3) 芸術 (4) 宗教
(5) ①グローバル ②画一
(6) 異文化理解 (7) 感受性
(8) 稲作
(9) ①ひらがな [かたかな]
②かたかな [ひらがな]
(10) 年中行事 (11) 節分
(12) ひな祭り (13) 端午の節句
(14) 琉球文化 (15) アイヌ文化
(16) 無形
(17) ①伝統文化 ②文化財保護法

解説

- 1 (5) ①②グローバル化によって、安くて質のよい衣服が広まったり、住宅の品質が高まったりするというよい点もあるが、文化の画一化が進んで、多様な文化が見られなくなってしまおうおそれもある。
- (11) 節分は季節を分けるという意味があり、そもそもは各季節の始まりの日(立春・立夏・立秋・立冬)の前日のことをさした。
- (16) 文化遺産には、建物や遺跡などの有形のものと、芸能や伝統工芸の技術などのように形のない(無形)のものがある。

p.90

● 図表チェック ●

- 1 A 生活習慣 B 宗教
C 墓参り
- 2 A 年中行事 B 正月
C 節分 D ひな祭り
E 端午の節句 F 七夕
G 七五三 H 除夜
(1) 仏教
(2) 稲作
(3) I 温帯 J 四季 [季節]
K 自然 L 54.4

解説

- 2 D ひな祭りは、ひな人形をかざるなどして、女の子のすこやかな成長を祝う行事だが、いつ始まったのかははっきりしない。
- (3) I 日本の気候はほとんどの地域が温帯に属しているが、北海道と東北の内陸部は亜寒帯に、南西

諸島（九州より南の諸島）は亜熱帯にそれぞれ属している。

p.91

▶▶ 必修問題

- 1** (1) A科学 B宗教 C神
D琉球文化 Eアイヌ文化 F伝統文化
(2) イ
(3) イ
(4) ①四季 ②かやぶき屋根
(5) ①ひな祭り ②端午の節句
③七五三
- 2** (1) (例) 固有の文化の価値を認め合い、複数の文化が共生できるようにすること。
(2) (例) 稲作に必要なたくさんの水を管理する必要があったから。

解説

- 1** (2) 芸術とは、人間の思いや感情を表現し、他者に伝える創作活動のこと。
(4) ②市街地では、防災上の理由（燃えやすい）から、かやぶき屋根の家を新築することが禁止されている。
(5) ③七五三は7歳、5歳、3歳の子どもの成長を祝う年中行事で、江戸時代の初めに始まったとされている。
- 2** (1) 「異文化」という言葉から、「固有の価値」、「複数の文化」を、理解という言葉から「共生」を導きたい。異文化を理解するという表面的な説明でしか書けていない場合は、正解とはいえない。
(2) 日本の食料の中心であった米を生産する稲作には、大量の水が必要であるため、水を得るために、水を蓄える機能をもつ山林も大切にしてきた。また、稲作にはさまざまな共同作業が必要であったため、稲作は日本人の「和」を尊ぶ気質の形成に影響を与えたといわれている。

3 現代社会をとらえる枠組み

p.93

▶ 確認問題

- (1) 社会集団 (2) 社会的存在
(3) 家族 (4) 地域社会
(5) ①対立 ②合意 (6) 個人の尊厳
(7) 両性の本質的平等 (8) 効率
(9) 資源 (10) 公正
(11) 手続きの公正さ (12) ①権利 ②立場
(13) きまり
(14) ①責任 [義務] ②義務 [責任]
(15) ①権利 [利益] ②利益 [権利]
(16) 契約

解説

- (1) 社会集団とは、人間どうしが互いに関係をもち、規則性や持続性のある集団のことをいう。例えば、学校も社会集団の一つである。
(2) 人間は社会のなかで生活することで、生活習慣を学び、自分の能力をのばし、収入を得て生活を充実させている。
(11) 具体的には、話し合いの参加者全員に平等な発言機会が与えられていたかどうかである。

p.94

● 図表チェック ●

- 1** A エ B オ
C ア D ウ
E ク F カ
(1) ①効率 ②公正
- 2** (1) A 社会集団 B 家族
C 地域社会 D 社会的存在
(2) A 契約 B 60

解説

- 1** (1) 効率は、最小限の資源で最大の利益を得られること、公正は、一人ひとりに最大限配慮されていることを重視し、判断の基準とする。
2 (2) 当事者が合意したきまりを書面にしたものを、契約書という。この契約書では、賃料は1平方メートルにつき1か月5千円であるから、120平方メートルでは、 $5000 \times 120 = 600000$ で60万円となる。

- 1** (1) A家族 B家事 C地域社会 D対立
E公正 F合意
(2) X社会集団 Y社会的存在
(3) ①ウ ②イ
- 2** (1) (例) 最小限の資源や費用で、最大限の利益が得られるようにする考え方。
(2) (例) 互いの権利が保障される。

解説

- 1** (1) 人間は、家族や地域社会といった社会集団のなかで、そこにいるさまざまな人々とのつながりを持ちながら暮らす社会的存在である。社会集団での生活を通じてさまざまなことを学び、社会の一員として成長する。また、社会集団はさまざまな人で構成されており、人にはそれぞれの考え方や利害があることから、時には他者との間で対立が起こることもある。解決を要する対立が起きた場合には、効率と公正の考え方を踏まえ、適切な決定方法によって合意をつくり、つくられた合意は、みんなが守るべききまりとしてルールをつくる。
- (3) ①ア「短時間で決まる」ことが長所である決定方法は、当事者の代表者が決める方法である。イ「全員が納得する」は、全員の意見が一致するまで話し合う方法の長所、エ「利害に関係ないため早く決まる」は、第三者が決める方法の長所である。②ア「当事者が納得しないことがある」は、第三者が決める方法の短所、ウ「代表者の意見しか反映されないこともある」は、当事者の代表者が決める方法の短所、エ「決定までに時間がかかることがある」は、全員の意見が一致するまで話し合う方法の短所である。
- 2** (1) 問題を解決するにあたって、時間や労力、費用を無制限に使うわけにはいかないし、これら資源や費用が少なく済んだとしても、得られる利益や効果が小さければ意味がないということが理解できていればよい。
- (2) きまり(ルール)には、権利と義務がセットになっていることが多い。きまりにかかわる人は、そのきまりによって権利を与えられるのと同時に義務も負うことになる。「ある人が義務を果たすことによって、別のある人の権利が守られる」という内容が書けていればよい。

p.96~97

- 1** (1) グローバル化 (2) 国際分業
(3) 自給率
(4) (例) 情報をインターネットで調べる人が増え
(5) 情報リテラシー (6) ウ
(7) ①イ ②ア ③ウ (8) エ
- 2** (1) ウ (2) 伝統文化
(3) ①イ ②ウ (4) イ
- 3** (1) 合意 (2) イ・エ
(3) 公正 (4) ア

解説

- 1** (1) グローバル化によって生活が便利になる一方、感染症の世界的な流行や貧しい国と豊かな国の格差の拡大などの問題も起きている。
- (2) 農産物などの輸出が多い国と、工業製品の輸出が多い国とでは、経済の格差が大きくなっている。
- (3) 日本は工業製品の輸出を盛んにする一方、食料品を海外からの輸入に頼るようになったため、食料自給率が次第に低下してきた。
- (4) インターネットの普及で、どんなことができるようになったために新聞発行部数の減少につながっているかを考える。
- (6) アは現金自動預け払い機、イは販売時点情報管理システム、エは人工知能の略称。
- (7) 少子高齢化が進んでいることを参考にする。
- (8) ア核家族世帯の割合は、1980年から2020年の間、減り続けている。イ核家族世帯の割合は、1980年、2000年には5割を超えている。ウ1980年の世帯数は3582(万)で、そのうち約5割が核家族が占めるので、単独世帯は200万世帯以下である。エ2020年が5570(万)、1980年が3582(万)で約1.56倍。
- 2** (3) ②アは11月に行われ、7歳・5歳・3歳の子どもの成長を祝う行事。エは季節に応じて衣服を替える行事。
- (4) 異文化を理解しながら、多様な文化をもつ人が互いの違いを認め合って、社会の一員として暮らすことを多文化共生という。
- 3** (2) アは「機会の公正」、ウは「手続きの公正」。
- (3) 兄弟3人が話し合いによって、キャンディの分け方を決め、じゃんけんも兄弟のだれかが有利とはいえないので公正であるといえる。

p.98~99

- 1** (1) (例) 出生数が減少し、平均寿命がのびている
 (2) 少子高齢こうれい
 (3) (例) 高齢者の割合が増加しているため、全就業者数にしめる高齢者の割合も増加しているから。
- 2** (1) A 65歳以上
 B 0~14歳
 (2) (例) 文化の担い手が減少して
- 3** (1) 効率
 (2) ① (例) 全てのクラスの代表が話し合いを通じて、全員が納得する形で決定された。
 ② (例) 全てのクラスが平等に練習時間を割り当てられている。
 (3) ① (例) レジが常に使われている状態になり、無駄な待ち時間を省ける。
 ② (例) 並んだ順番通りに対応されるため、あとから来た人が先にレジに案内されることがない。
- 4** (1) ①イ ②エ ③ウ
 (2) (例) 科学技術で作られた原子力発電所の事故により、多くの人が被害を受けた。

解説

- 1** (1)・(2) 資料1から、日本の出生数しゅうしゅうが年々減り、資料2からは平均寿命が男女ともにのびてきていることがわかる。出生率が減り、寿命がのびていくと、若年層に比べ、高齢者の割合が増加していく少子高齢化の状態になる。少子高齢社会では、労働者が減少し、社会保障費が増大するなどの問題も生じる。
 (3) 資料3は、65歳以上の高齢者の就業相談のための取り組みが進められていることがわかる。資料4は、働く人にしめる高齢者の割合が増えてきていることが読み取れる。少子高齢社会で、働き手が減少する中、高齢者も働き続けられるようにするための支援策しえんさくが求められている。
- 2** (1) この村の人口は年々減っているが、65歳以上の高齢者の人数が大きく減っていないことを読み取る。全体の人口が減る中、高齢者の割合が大きくなり、0~14歳の子どもの割合が少なくなっている。
 (2) 「担い手」の語句を用いること、に続い

て文化の継承けいしょうが難しいとあることから組み立てればよい。この資料のような人口が減少し、より高齢化が進む地域では、若年層が少ないことからより少子化も進みやすく、地域の経済活動や文化の維持いじが難しくなっている。学校の閉校などで、地域のつながりが弱まり、伝統技術や文化の消滅が問題になっている地域も少なくない。

- 3** (1) あとから来た人が先にアトラクションに乗る可能性があるため、その点では公正とはいえない。空いた席を一人の人に提供することで、限られた時間と空間を最大限に活用する効率の良い取り組みである。
 (2) ①全てのクラスの代表が集まり、さらに話し合いが行われたことから、全校全員が納得なっとくできるように手続きがされていると考えられる。例えば3年生だけ、特定の委員だけで割り当てを決めた場合、決定に至る効率は良いかもしれないが、全ての人が納得できるとは限らない。
 ②できあがった表を見ると、全てのクラスが平等に練習時間を割り当てられているとともに、本番で使う体育館にも必ず1回ずつ割り当てられている。どのクラスも同じ条件で同じ回数の練習ができるので、公正なものである。
 (3) Aの状態は、レジごとに客が列を作って並んでいる。レジ1にはたくさんの人が並んでいるが、レジ3には並んでいる人がいない。①効率の観点で見ると、3つのレジの空いた順に客を案内することができ、全体の待ち時間が減少するとともに、レジの係の負担も減らすことができる。②列を1列にすることで、並んだ順にレジに行くことができ、全ての人の待ち時間を一定にすることができる。
- 4** (1) ①食料生産と関わりがあるのは、飢餓の問題である。②航空技術の発達により、長距離を短時間で移動できるようになった。③医療技術いりょうの進歩や衛生環境の改善により、人々の健康状態が向上し、平均寿命がのびた。
 (2) 科学技術の発展は、社会によいことをもたらす半面、東日本大震災しんさいにおける原子力発電所の事故のように、新しい危険を生むなど、負の側面もある。

4 民主主義と日本国憲法

p.101

▶ 確認問題

- (1) 権力 (2) 国家権力
 (3) ①民主主義 ②民主政治
 (4) ①多数決 ②立憲主義
 (5) 人権 (基本的人権)
 (6) ①世界人権宣言
 ②児童の権利に関する条約(子どもの権利に関する条約)
 (7) 法の支配 (8) 大日本帝国憲法
 (9) ①平和主義 ②基本的人権の尊重
 (10) 主権
 (11) ①象徴 ②国事行為
 (12) 自衛隊 (13) 集団的自衛権
 (14) 日米安全保障条約 (15) 非核三原則

解説

- (4) ②立憲主義とは、国民の自由や権利を守るために、憲法によって国家権力を制限して、法に基づいて政治を行うという考え方である。立憲主義に基づいた民主主義を立憲民主主義という。
- (11) ②天皇の国事行為については、憲法7条に細かい規定がある。憲法の改正、法律、政令及び条約を公布すること、国会を召集すること、衆議院を解散することなどである。

p.102

● 図表チェック ●

- 1 A マグナカルタ B 権利章典
 C アメリカ独立宣言 D フランス革命
 E リンカン (大統領) F 大日本帝国憲法
 G 日本国憲法 H 世界人権
- (1) 民主政治
 (2) ①社会権 ②自由権
 (3) 国際人権規約
- 2 (1) A 多数決 B 4
 C 6 D 多く
 E 過半数 F 少数意見
 (2) A 人 B 法
 C 専制 D 国民

解説

- 1 B イギリスでは世界にさきがけて議会政治が行われるようになった。
- F 大日本帝国憲法は、日本国憲法と比べると人権保障などで不十分な点が多かった。

H 世界人権宣言は、1948年12月10日、第3回国際連合総会で採択された、すべての人民とすべての国が達成すべき基本的人権についての宣言であり、世界の人権に関する規律のなかの基本ともいえるべきものである。

(3) 国際人権規約は、世界人権宣言に法的拘束力をもたせ、条約化したものである。

- 2 (1) 資料1は、民主主義で意思決定の方法として用いられることが多い多数決の事例を示している。多数決は、より多くの意見を反映できるという特徴があるが、多数決で決まった意見よりも、その意見に賛成しない人のほうが多くなる場合もある。

p.103

▶ 必修問題

- 1 (1) A 多数決 B 少数意見 C 大日本帝国憲法
 D 基本的人権の尊重 E 天皇 F 象徴
 (2) ①ア ②エ
 (3) 自衛隊
 (4) Xカ Yイ Zオ
 (5) 立憲主義
 (6) 法の支配
- 2 (1) (例) 人であるという理由だけでもつべき権利。
 (2) (例) 国家における最終的な意思決定を行う権力。

解説

- 1 (2) ①国家や法が成立する以前に、人間が本来もっている権利のことを自然権といい、この自然権の考え方から「人間は生まれながらに、生命や自由などの人権をもっている」という考え方が生まれた。
- (6) 権力者が自分の都合や利害関係を基準に権力を行使することを「人の支配」という。これに対して、国民が選んだ議員による議会で制定された法によって、国家権力を拘束することを法の支配という。
- 2 (1) 特別な資格や権利がなくとも、ただ単に人であれば当然にもっている権利が基本的人権である、ということが理解できていればよい。
- (2) 「最終的な意思決定」という語句または意味合いが含まれていること。国のあり方、政治のあり方といった国民の権利や自由に影響のあることに対して、それがどうあるべきかを最終的に決定する権利または権力のことを主権という。この主権が国民にあるとするのが国民主権である。

5 基本的人権の尊重①

p.105

▶ 必修問題

- (1) 個人の尊重 (2) 法の下に
- (3) ①社会権 ②参政権
- (4) 不断 (5) 自由権
- (6) ①精神活動 ②制限
- (7) ①経済活動 ②知的
- (8) 生命・身体 (9) 自白
- (10) 差別 (11) 平等権
- (12) 全国水平社
- (13) 部落差別解消推進法
- (14) ジェンダー
- (15) 男女共同参画社会基本法
- (16) 男女雇用機会均等法
- (17) LGBTQ+

解説

- (6) 精神活動の自由が制限されると、正しい政治決定を行うことや、豊かな文化を育むことができなくなる。よって、精神活動の自由は、憲法によって厚く保障されている。
- (7) 経済活動の自由の具体的な内容には、職業選択の自由、財産権の保障のほか、住居・移転の自由もある。これは、自分の住みたいところに住む自由であるが、無制限に認められるものではない。
- (9) 自白の強要を防止するために、警察などでの取り調べの様子を録画する「取調べの可視化」が2019年から義務化した。
- (15) 男女平等の意識が高まり、そして女性の社会進出を受けて、男女雇用機会均等法に続きこの法律が制定された。

p.106

● 図表チェック ●

- ① A 精神活動 B 思想
- C 経済活動 D 職業選択
- E 財産権 F 生命・身体
- (1) 法の下での平等
- ② (1) A 両性 B 不平等
- C 男女雇用機会均等法
- D 男女共同参画社会基本法
- (2) A 自由権 B 自由権
- C 自由権 D 社会権
- E 参政権

解説

- ① D 職業選択の自由については、どのような職業でも自由に就くことができるわけではない。たとえば、医師になろうとしても、国家資格がなければならぬことができない。
- F 生命・身体が制限されている状態では、あらゆる活動が自由に行えなくなる。したがって、憲法で保障しているすべての自由や権利の最も基礎となるものが生命・身体である。
- ② (1) B 夫または妻の氏で夫婦同姓とする制度が始まったのは1947年(昭和22年)からである。
- (2) 「能力に応じて教育を受け」は社会権のうち、教育を受ける権利を表している、この権利はすべての国民に保障されている。

p.107

▶ 必修問題

- ① (1) A 基本的人権 B 信教[学問・集会・結社]
C 経済活動 D 生命・身体 E 平等権 F 差別
- (2) イ
- (3) 知的財産権
- (4) 個人の尊重：エ 平等権：ウ
- (5) ①全国水平社 ②男女雇用機会均等法
③ジェンダー
④LGBTQ+
- ② (1) (例) あらゆる人を同じ身分にある者として、分け隔てなく対応すること。
- (2) (例) 国民の一人ひとりを、かけがえのない存在として平等に配慮し尊重するという考え方。

解説

- ① (1) B・C 経済活動の自由は、国家資格を持たない者が医師になれない(職業選択の自由)ことや、法律に違反する建物は建てられない(財産権の保障)ことがあるように、その自由に制限がかけられることがある。一方で精神活動の自由については、表現の自由に多少の制限があることを除いては、原則、その自由に制限がかけられることはない。
- (2) 何をどのように考えたとしても、それが表に出されない限りは、思想・良心の自由の対象となる。一方で、考えや思いを声に出して言ったり、文章で表現したりといったように何かしらの形で表に出した場合は、表現の自由の対象となる。
- ② (1) 法律によって、いかなる人も同等であり、同じ身分の者として扱われることが保障されていること理解していればよい。
- (2) 憲法13条に「すべて国民は、個人として尊重される」と規定されており、憲法の最も基礎となる

原理である。

6 基本的人権の尊重②

p.109

▶ 確認問題

- (1) アイヌ文化振興法
- (2) ①ヘイトスピーチ
②ヘイトスピーチ解消
- (3) ダイバーシティ
- (4) インクルージョン
- (5) バリアフリー化
- (6) ①健康 ②文化 (7) 生存権
- (8) 生活保護 (9) 無償
- (10) 労働基本権 (労働三権)
- (11) ①団結権 ②団体行動権
- (12) ①選挙権 ②被選挙権
- (13) 国務請求権
- (14) ①請願権 ②国家賠償請求権
- (15) 人権

解説

- (1) アイヌ民族の文化や産業に対する交付金制度の創設、文化継承を目的とした事業に対する規制の緩和を定め、アイヌ文化の復興に対して財政的に支援することを目的とする。
- (11) ②ストライキとは、労働者が自分たちの要求を通すため、団結して働くことを拒否する行動である。団体交渉で話し合いがつかなかった場合に、しばしば行われる。

p.110

● 図表チェック ●

- 1 A 勤労 B 労働
- C 労働基本権 D 団結
- E 団体交渉 F 団体行動
- 2 (1) A 80万 B 減少 [低下]
- C バブル経済 D 増加 [上昇]
- E 世界金融危機 F 2
- (2) A 郵便等 B 期日前
- C 在外 D 不在者

解説

- 1 B 労働基準法は、労働に関する最低基準を定める法律であり、雇用者は、この法律の基準を満たさない条件で労働者を働かせてはならない。
- D・E 労働組合の例としては、プロ野球選手によって組織されている日本プロ野球選手会があげられる。雇用者である球団との間で、選手の待遇改

善を目的として交渉を行う組織である。

- 2 (1) A世帯数の単位に注意する。グラフの縦軸に「万世帯」とある。
B生活保護を受ける世帯数が減少している時期は、日本はちょうどバブル経済の時期で、好景気であった。
- (2) 国外を航海中の船の船員などは、洋上投票制度を利用して船内から投票することもできる。

p.111

▶▶ 必修問題

- 1 (1) Aダイバーシティ [多様性] B健康
C最低限度 D団体交渉権 E参政権
F請願権
- (2) イ
- (3) ①ウ ②ヘイトスピーチ解消法
- (4) ①ドイツ、ワイマール憲法 ②生活保護
- (5) 国家賠償請求権
- 2 (1) (例) 親が子どもの扶養義務を負い、子どもの意思決定を助ける親権を行使する制度。
- (2) (例) 市役所の入り口に、スロープや手すりを設ける。

解説

- 1 (2) ア「職場内での女性比率を高める」はダイバーシティの例、ウ「公共施設内の段差をなくす」はバリアフリー化の例。
- (5) 国務請求権は、請願権、国家賠償請求権のほかに、裁判所に法律上の権利の実現を求める裁判を受ける権利などがある。
- 2 (1) 扶養とは、面倒をみて養うことをいい、保護者(親)は子どもを扶養する義務がある。また、18歳未満の子どもは、意思決定を単独ですることができないので、保護者(親)が子どもの代わりに意思決定をしたり、子どもの意思決定を補助したりする。これを親権という。子どもの人権を守る制度として、親の扶養義務と子どもの意思決定を支援する親権に触れて書かれていること。
- (2) 公共施設や交通機関の施設などを例に挙げて、そうした施設において、高齢者や障がいのある人にとって、利用しづらい箇所、移動などに障壁となる部分の改良を行うという内容になっていること。

7 基本的人権の尊重③

p.113

▶ 確認問題

- (1) 幸福追求の権利 (2) 環境権
- (3) 日照権 (4) 環境基本法
- (5) ①自己決定権
②インフォームド・コンセント
- (6) ①国会議員
②外国人〔日本国籍をもたない人〕
- (7) プライバシーの権利
- (8) 個人情報保護法 (9) 知る権利
- (10) 情報公開
- (11) ①削除 ②忘れられる権利
- (12) 公共の福祉
- (13) 職業選択〔経済活動〕
- (14) 裁判所
- (15) ①普通教育 ②勤労〔納税〕
③納税〔勤労〕

解説

- (6) 権利の性質上、国籍に関係なく保障すべき権利については、当然、日本に住む外国人にも権利の保障が及ぶ。
- (12) 一方で憲法13条では、「国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする」と定められている。
- (14) 精神活動の自由を制限する法律などが合憲なのか違憲なのかを判断する場合は、経済活動の自由を制限する場合に比べると、特に厳しい基準で審査される。

p.114

● 図表チェック ●

- ① A 知る権利 B 行政
C 開示 D 交付
- ② (1) A 増えた〔増加した〕
B プライバシー C 4
D 個人情報保護法
- (2) A 公共の福祉
B 違憲〔かなわない人権〕
C 裁判所 D 濫用
E 表現

解説

- ② (1) D 個人情報保護法の保護対象となる個人情報とは、特定の個人を識別できる情報のことで、氏名、

顔写真のほか、生年月日、電話番号、住所、職業などの情報なども、氏名と組み合わせた場合は、個人情報保護法において個人情報となる。

- (2) B 違憲とは、「憲法に反する」という意味であり、違憲と判断された法律などは、その効力を失うことが通常である。

D「濫用」という語句は、「乱用」と意味においては同じであるので、「権利を乱用する」という語句の使い方は誤りではないが、一般的に、法律に関係する文章中においては、「乱用」よりも「濫用」と表現することが慣例であるので、この問題においても「濫用」を正解とする。

p.115

▶ 必修問題

- ① (1) A プライバシー B 幸福追求
C 公共の福祉 D 普通教育
- (2) ①環境権
②日照権
- (3) ①ウ
②インフォームド・コンセント
- (4) 個人情報保護法
- (5) 勤労の義務・納税の義務
- ② (1) (例) 空港で確認された感染症の患者を一定期間隔離する。
- (2) (例) 国や地方公共団体が保有する情報の公開を求める権利。

解説

- ① (3) ②医療における自己決定権は、どのような治療を受けるかについての決定権のほか、治療を拒否する決定権も含むと考えられている。
- (5) 勤労の義務は、勤労の権利としても日本国憲法に定められている。
- ② (1) ほかに、「安全な道路をつくるために、立ち退きを求める。」など。
- (2) 「国」に「情報の公開」を求められる権利ということが書かれていればよい。

8 法の支配を支えるしくみ

p.117

▶ 確認問題

- (1) 国家機関
- (2) ①権力分立 ②法の精神
- (3) 国会 (4) 内閣
- (5) 三権分立 (6) 抑制
- (7) 国民審査
- (8) ①最高法規 ②無効
- (9) 憲法保障
- (10) ①最高裁判所 (最高裁) ②違憲審査
- (11) 憲法の番人
- (12) ①憲法改正 ②総議員
- (13) ①国民投票 ②過半数
- (14) 18歳 (15) 天皇

解説

- (6) 国会は内閣に対して内閣不信任の決議をすることができ、一方で、内閣は国会に対して衆議院の解散をすることができる。このように、三権を担当するそれぞれの機関が互いを抑制し合って、全体としてのバランスを取っている。
- (8) 憲法に違反するか否かの判断は、最高裁判所が担う司法権の働きである。立法権（国会）、行政権（内閣）に作用する。
- (10) ①裁判官が5人で構成される小法廷と、15人で構成される大法廷がある。違憲判決は大法廷で審理される。

p.118

● 図表チェック ●

- 1 A 立法権 B 内閣
- C 司法権 D 選挙
- E 国民審査 F 違憲審査
- (1) 最高裁判所 (2) 内閣総理大臣[首相]
- (3) 三権分立
- 2 (1) A民法 B違憲
- C最高 D80
- (2) A3 B2
- C憲法改正の発議 D国民投票
- E過半数 F天皇

解説

- 1 三権それぞれがどのような抑制のしかたをしているかを覚えること。さらに、国民が主権者として、三権それぞれにどのような関わりをもっているのかもおさえておく。

- 2 (1) 改正前の最高裁判所国民審査法では、海外に住む日本人（在外邦人）の国民審査権を認めていなかった。「在外日本人国民審査違憲訴訟」では、このことが憲法15条「普通選挙の保障」に反しているとされ、違憲と判断された。また、改正前の民法では、婚姻していない男女の子（婚外子）の相続分を婚姻している男女の子の半分と規定していた。「婚外子相続格差違憲決定」では、これが憲法14条「法の下での平等」に反しているとされ、違憲と判断され、法律は改正された。
- (2) D憲法改正の発議から60日以降180日以内に国民投票が行われる。具体的な期日は、国会の議決で決定する。

p.119

▶ 必修問題

- 1 (1) A国会 B行政権 C国会議員
D国民主権 E国民投票 F違憲審査
- (2) エ
- (3) 三権分立
- (4) ウ
- (5) ①eエ fア ②憲法の番人
- (6) ①18歳 ②天皇
- 2 (1) (例) 各議院の総議員の3分の2以上の賛成。
- (2) (例) 権力者の憲法違反をやめさせ、憲法を維持すること。

解説

- 1 (4) イの不文憲法とは、内容が文章化されていない憲法のこと。エの成文憲法とは、内容が文章化されている憲法のこと。日本国憲法は、成文憲法である。
- (5) ①薬局をある土地に開設しようとした場合、すでに近くに別の薬局がある場合は、新しく薬局を開設できないという法律があった。これは、薬局を経営する自由を不当に制限することになり、憲法で保障された職業選択の自由を侵害している。
- 2 (1) 「各議院（または、衆議院と参議院）」「総議員」「3分の2以上」の3つの語句がすべて入ることが必要。
- (2) 権力者が、憲法を無視して権力を濫用しないように、憲法がしっかり機能するよう維持する（または、守る）という内容が書かれていればよい。

p.120~121

- 1** (1) ①エ ②イ (2) ウ
(3) Aイ Bウ Cア
- 2** (1) ①エ ②国民投票
(2) (例) 天皇が国の政治についての権限をもたないこと。
(3) 日米安全保障条約 [日米安保条約]
- 3** (1) (例) アイヌの人々を先住民と明記したこと。
(2) ア
(3) バリアフリー [バリアフリー化]
- 4** (1) イ
(2) ①生存権 ②教育を受ける権利
(3) ア (4) イ・ウ (5) 納税の義務
- 5** (1) 自己決定権
(2) 情報公開法
(3) (例) 環境権 (日照権) に配慮し、周囲の日当たりをさまたげないようにするため。
(4) ア

解説

- 1** (3) 上に位置するほど効力が強く、憲法が最高の法であることが図示されている。
- 2** (1) ①憲法改正の発議は、それぞれ総議員の3分の2以上の賛成が必要。②国民投票では、有効投票の過半数の賛成が得られれば、憲法改正が実現。
(3) 日本は防衛のためにアメリカと日米安全保障条約を結び、アメリカ軍の日本駐留を認めている。
- 3** (3) 公共施設のスロープや歩道の点字ブロック、多目的トイレなどもバリアフリーの一例である。
- 4** (1) ア、ウは精神活動の自由に属する。エは経済活動の自由に属する。
(3) 請求権に含まれるのは、裁判を受ける権利、国家賠償請求権、刑事補償請求権など。
(4) 財産権の保障や表現の自由が認められているが、他の住民の権利を侵害する場合には、公共の福祉による制限が認められている。
- 5** (1) 人が自分の生き方や生活の仕方について自由に決定する権利を自己決定権という。患者が治療方法などを十分説明されて、合意をする「インフォームド・コンセント」や、自らの死後の臓器移植についての意思を表明する「臓器提供意思表示カード」なども自己決定権に基づく。
(2) 国民が主権者として政治に関する正しい判断が行えるように情報公開制度が設けられている。

p.122~123

- 1** (1) ① ア・イ・エ・カ ② キ・ク
③ ウ・オ
(2) ア
(3) (例) 社会に貧富の差が広がったから。 / 社会の経済格差が広がったから。
- 2** (1) (例) 権力者が欲望のまま政治を行うと、国民は自由な生活をうばわれる可能性がある。
(2) (例) 国家の権力を制限し
- 3** (1) (例) 上部を階段状にする工夫がしてあり、周りの建物の日当たりをさまたげない効果がある。
(2) 権利 平等権
理由 (例) 男女の賃金に格差があり、ほかの国と比べても管理職にしめる女性の割合が低いことから、女性の雇用や昇進の機会が均等になっていないから。
- 4** (例) 道路が開通すれば、この地域の全ての人の利便性や安全性を高めることができる。憲法第29条では、個人の財産は正当に補償すれば、公共の福祉によって財産権を制限することが認められている。市は、立ち退く住民に十分な補償を行うため、憲法に違反しない。

解説

- 1** (1) ①精神の自由は、何を考えてもよい思想・良心の自由、どのような宗教を信仰してもよい信教の自由、どのような内容のものを発表してもよい表現の自由、どのようなことを学び研究してもよい学問の自由といった、人の精神活動に関する自由を指す。②身体の自由は、個人の生命や身体に対する自由を守るための権利を指す。犯罪を犯した人であっても、法で定められた以上の刑罰を受けることはない。また、犯罪を犯した疑いがある人でも裁判所の手続きなしに逮捕されることはない。③経済活動の自由は、労働やお金や資産、生活に関わることを指す。どのような仕事に就き、どのように収入を得て、またどこに住んで生活するのも個人の自由である。
(2) 国民主権はフランスの思想家ルソーが主張した考えである。モンテスキューは、国の権力を立法・司法・行政の三権に分け、これらがたがいに抑制と均衡を保つべきだとする三権分立 (権力分立) の思想を主張したフランスの思想家。
(3) 資料はワイマール憲法の一部。1919年にドイツ

で制定され、世界で初めて社会権を保障した憲法として知られている。社会権とは、一人ひとりがただ生きるのではなく、人間らしい豊かな生活を送るための権利である。産業革命の影響により、社会に格差が広がると、自由権や平等権だけでは労働者の失業や低賃金、長時間労働などの問題が解決できなかったために生まれた権利である。

- 2** (1) 人の支配は、国王など国で権力を持つ人が政治を行う体制である。人の支配の下では、権力を制限するものがなく、権力者によって人々の人権が脅かされる可能性があることを読み取る。
- (2) 法の支配では、(1)のような権力者が制限されるため、人権を保障することができる。
- 3** (1) 日本国憲法第13条の幸福追求権を根拠として、新しい人権は主張されている。
- (2) 日照の角度にあわせて階段状にすることで、隣の建物に影を作らないように工夫されている。このような建物はテストでも入試でもよく出題される。ただ環境権を守る＝階段状のマンションと覚えるのではなく、なぜこのような工夫をすることが、環境権を守ることにつながるのか説明できるように理解しておきたい。
- (3) 左のグラフからは、どの年齢においても男性より女性の賃金が低いことがわかる。右のグラフを見ると、管理職にしめる女性の割合は、どこの国も低めだが、日本はさらに低いほうであることがわかる。これらのことから、男女の格差を是正する取り組みが現在でも不十分であることを読み取って答える。

- 4** 設問文、資料文とも長いので、一つずつ整理しながら読んでいくとよい。資料1からは、X市が地域住民の利益のために道路の建設を計画していること、そのために負担のある住民に対しては、負担に見合う補償をする準備があることがわかる。資料2は、この道路計画によって家屋の立ち退きをせざるを得ない住民の意見書であることがわかる。資料3の日本国憲法の中で財産権は侵すことができないと規定する一方、補償がある場合は、私有財産も利用することができるかと規定されていることがわかる。市の立場に立つ場合、補償を行えば違憲ではないという主張になる。

9 民主政治と私たち

p.125

▶ 確認問題

- (1) 直接民主制 (2) 間接民主制
 (3) 国会(議会) (4) 世論
 (5) ①マスメディア(メディア) ②メディアリテラシー
 (6) 政党 (7) 公約
 (8) 政権公約 (9) 与党
 (10) 野党 (11) 連立政権
 (12) 政党交付金
 (13) ①普通選挙 ②平等選挙
 (14) 公職選挙法 (15) 小選挙区制
 (16) 比例代表制
 (17) 小選挙区比例代表並立制
 (18) 一票の格差

解説

- (7)・(8) 従来の選挙での公約と政権公約の違いは、何をどのくらい、いつまでにやるか、という具体的な政策、期限、数値をあげていることである。それらは、政権の獲得が前提となっているので、政権公約といわれる。
- (15) 小選挙区制では、1人しか当選しないため、他の候補者に投票した有権者の票はすべて死票となることが短所の一つである。

p.126

● 図表チェック ●

- 1** A 野党 B 与党
 C 内閣
 D 内閣総理大臣〔首相〕
 E 選挙 F 候補者
 G I H 政党
 (1) 世論
 (2) ①比例代表制 ②小選挙区制
 ③小選挙区制 ④比例代表制
- 2** (1) A Y B 2
 C 1 D 0
 (2) A 有権者 B 2
 C 低〔小さ〕 D 2

解説

- 1** (2) 小選挙区制では、最もたくさん票を得た候補者が1人だけ当選となるので、大政党の候補者が当選しやすい。比例代表制は、得票に応じて議席が配分されるので、小さな政党でも当選者を出す

ことが可能である。しかし、多くの政党が乱立した結果、政治が不安定になるという欠点もある。

- 2 (2) C 神奈川のほうが福井よりも選出する議員1人あたりの有権者数が多いため、神奈川の一票は福井の一票より影響力えいりきやうが小さい、すなわち、一票の価値が低いことになる。

p.127

▶ 必修問題

- 1 (1) A国会〔議会〕 B世論 C秘密選挙
D公職選挙法 E衆議院 F政党交付金
(2) 間接民主制
(3) (例) 新聞
(4) メディアリテラシー
(5) ①連立政権 ②野党
(6) ①X 1 Y 1 ②大政党 ③一票の格差

- 2 (1) (例) 常に正しい情報を伝えるとは限らないから。
(2) (例) 政党に投票し、各政党の得票数に応じて当選者が決まるしくみ。

解説

- 1 (3) マスメディアとは、メディアのなかでも情報を大量に伝達する手段になるものをさす。テレビやラジオ、雑誌なども正解である。
(5) ①政権は一つの政党からなるとは限らない。自民党が与党だった55年体制が終わったあとは、連立政権が続いている。連立政権は、政策の一致した複数の政党が政権を組むもので、1993年、自民党が野党になったときの細川政権は8党の連立政権だった。
- 2 (1) マスメディアの情報が、正しい情報とは限らないことが書かれていればよい。同じ話題でも、報道する機関によって、報道される内容が違う場合もあり、マスメディアの報道は、つねに公平中立というわけではない。
(2) 政党に投票すること、また、政党の得票数に応じて当選者が決まることの2点が書かれていればよい。

10 国の政治のしくみ①

p.129

▶ 確認問題

- 1 (1) 立法機関
(2) ①予算 ②内閣総理大臣(首相)
(3) 弾劾裁判所 (4) 国政調査権
(5) ①二院制 ②4 (6) 両院協議会
(7) 衆議院の優越 (8) 本会議
(9) 議員立法 (10) 特別会〔特別国会〕
(11) 行政 (12) 首相
(13) 閣議 (14) 議院内閣制
(15) 公務員 (16) 行政権の拡大
(17) ①行政改革 ②規制緩和

解説

- 3 裁判官はその独立を保障するという点から、身分が厚く保障されていて、簡単に辞めさせることはできないが、弾劾裁判所はその権限もっている。弾劾裁判所は、14人の裁判員で構成され、裁判員には衆議院と参議院のそれぞれ7人ずつの国会議員が選ばれる。
(6) 予算案の議決のほか、条約の承認や内閣総理大臣の指名について衆参両議院の意見が異なった場合は必ず開かれる。
(10) 特別会(特別国会)では、内閣総理大臣の指名が行われる。それに先立ち、内閣は総辞職する。

p.130

● 図表チェック ●

- 1 A 465人 B 3年ごと
C 25歳以上 D 常会
E 1月 F 内閣
G 総選挙 H 参議院
(1) ①二院制 ②予算
(2) 国権
- 2 (1) A内閣 B委員会
C両院協議会 D3分の2
(2) A内閣不信任 B10
C総選挙 D国会議員

解説

- 1 D 常会(通常国会)では予算の審議が行われる。
G 衆議院議員選挙を総選挙というのに対して、任期満了による3年ごとに行われる参議院議員選挙のことを、通常選挙という。

- (1) ①イギリスやアメリカなども二院制を採用しているが、世界には一院制の国もある。②予算は、衆議院に先議権があるので、必ず衆議院から審議を始めなければならないが、普通の法律案は、衆議院、参議院のどちらから審議を始めても良い。
- 2 (1) C・D予算案の議決、条約の承認、内閣総理大臣の指名については、法律案の議決のように再可決の必要はなく、両院協議会で話し合っても意見が一致しなければ、衆議院の議決がそのまま国会の議決となる。
- (2) B10日以内に衆議院を解散しない場合は、内閣は総辞職しなければならない。

p.131

▶▶ 必修問題

- 1 (1) A弾劾裁判所 B国政調査権 C参議院
D国務大臣 E行政改革 F規制緩和
- (2) ①常会[通常国会] ②臨時会[臨時国会]
③特別会[特別国会] ④参議院の緊急集会
- (3) 3分の1
- (4) イ・ウ・カ
- (5) ①内閣不信任決議 ②総辞職
- 2 (1) (例) 衆議院のほうが任期が短く、解散もあり、国民の意見を反映できるから。
- (2) (例) 国民全体に奉仕し、公共の利益のために法律に従って仕事をする責任がある。

解説

- 1 (2) ①毎年必ず召集され、その時期も決まっているのは、常会(通常国会)のみである。
- (3) 定足数とは、議事を開いたり、議決を行ったりするために必要な出席者数のことである。少数の議員しか出席しないのでは会議の意味がないので、定められている。
- (4) ア・エ・オは、国会の役割である。
- 2 (1) 「任期が短い」「解散がある」「国民の意見を反映できる」ことが書かれていること。それだけ国民の審判をおおぐ機会が多いということである。
- (2) 「国民全体に奉仕」「公共の利益のために法律に従って仕事をする」という意味のことが書かれていればよい。公務員のことを「公のしもべ」という意味で、「公僕」ということもある。

定期テスト ◀ 得点 UP 問題 9・10

p.132~133

- 1 (1) 直接民主制 (2) 多数決の原理
(3) ①小選挙区制 ②イ
(4) 小さい (5) 秘密選挙
- 2 (1) ウ (2) 政権公約
(3) (例) 報道された情報を的確に判断し、活用する能力。
- 3 (1) 最高 (2) Aア Bウ Cエ
(3) ①ア ②ウ
(4) ①3分の2 ②両院協議会
(5) (例) 裁判官としてふさわしくない行為をした裁判官を辞めさせるかどうかを判断する。
- 4 (1) ①不信任(の)決議 ②イ (2) イ
(3) (例) 行政の仕事を効率的に行うため。

解説

- 1 (1) 国のような大きな単位では直接民主制ではなく、代表者が議会で決定する間接民主制(議会制民主主義)がとられている。
- (2) 多数決の原理では異なる意見の人を多数の意見に従わせることになるので、結論を出す前に少数意見の尊重が求められている。
- (3) ①選挙制度には、一つの選挙区で一人の代表を選ぶ小選挙区制、得票に応じてそれぞれの政党の議席数を決める比例代表制などがある。②Bは比例代表制を示し、死票は少なく、さまざまな世論が反映されやすくなる。
- (4) 一人の議員が当選するために多くの得票が必要な選挙区では、少ない得票でも当選できる選挙区に比べると、一票の価値が小さいといえる。
- 2 (1) ア日本では特定の政党を支持しない無党派層が多い。イ日本の国会は、自由民主党や公明党、立憲民主党など、多数の政党で構成されている。エ2024年9月現在、日本の政権は自由民主党と公明党からなる連立政権である。
- (3) マスメディアやインターネットなどの情報は、発信側の意図が含まれる場合やうそが書かれる場合があるので、「メディアリテラシー」を身につけることが求められている。
- 3 (3) 衆議院総選挙の後に召集される特別会(特別国会)と、内閣が必要と認めるときなどに召集される臨時会(臨時国会)を区別すること。
- 4 (3) 日本では無駄のない効率的な行政を目指すための行政改革が進められている。

11 国の政治のしくみ②

p.135

▶ 確認問題

- (1) 司法〔裁判〕 (2) 民事裁判
- (3) ①原告 ②被告 (4) 刑事裁判
- (5) ①検察官 ②被告人
- (6) 三審制 (7) 控訴
- (8) 上告 (9) 司法権の独立
- (10) 最高裁判所 (11) 良心
- (12) 令状 (13) 弁護士〔弁護士〕
- (14) 推定無罪の原則 (15) 再審請求
- (16) ①司法制度改革 ②裁判員制度
- (17) 司法取引

解説

- (2) 民事裁判で扱われるのは、主として財産権に関する訴訟で、例えばお金の貸し借りや不動産の明けわたしなどである。
- (9) 裁判所や裁判官が、国会や内閣など他の権力の命令や圧力を受けると、公正中立な裁判を行うことはできなくなってしまう。それを防ぐために、司法権の独立が定められており、裁判官は在任中の身分が保障されている。

p.136

● 図表チェック ●

- 1 A 大法廷 B 地方裁判所
- C 控訴 D 上告
- (1) えん罪
- (2) 補償〔刑事補償〕
- (3) 第一審
- (4) 高等裁判所
- 2 A 個人〔私人〕 B 原告
- C 被告 D 犯罪
- E 被疑者 F 起訴
- G 弁護士〔弁護士〕 H 判決
- I 和解 J 裁判員

解説

- 1 B 地方裁判所は各都府県に1か所、北海道に4か所ある。なお、高等裁判所は全国に8か所ある。
- (1) えん罪はあってはならないことだが、現実には死刑判決から、再審で無罪になったケースもある。
- (4) 第一審が簡易裁判所であるとき、民事裁判の場合、第二審（控訴審）は地方裁判所になるが、刑事裁判の場合は高等裁判所が第二審（控訴審）になる。

- 2 E 罪を犯した疑いのある人物を被疑者、裁判所に起訴された被疑者を被告人という。
- F 検察官が、取り調べの結果、容疑がかたまつた被疑者を被告人として裁判所に訴えることを起訴という。証拠が十分でなかったり、罪が軽いときは起訴しない（不起訴）。
- I 和解とは、裁判の途中で原告と被告との間で話し合いがついて、裁判をやめることである。個人（私人）どうしの争いなので、なるべく話し合いで解決することがのがぞましい。

p.137

▶▶ 必修問題

- 1 (1) A民事裁判 B原告 C検察官 D黙秘権
E司法制度 F法科大学院
- (2) ①令状 ②被害者参加制度
- (3) ①ア ②上告
- (4) ①一 ②6
- (5) ①最高裁判所 ②ウ
- 2 (1) (例) 有罪判決を受けるまでは無罪とみなすという原則。
- (2) (例) 他人の犯罪を明かす見返りに、自分の刑を軽くする制度。

解説

- 1 (3) ①第一審は必ず、地方裁判所、家庭裁判所、簡易裁判所のいずれかで行われる。
- (4) 裁判員は選挙権をもつ18歳以上の国民から無作為で選ばれる。原則として辞退はできず、理由もなく裁判所に来なかった場合は罰金が課せられる。裁判員は殺人などの重大な刑事事件の裁判に参加する。
- 2 (1) 「有罪判決を受けるまでは無罪とみなす」という内容が書かれていればよい。これは、「疑わしきは罰せず」という意味でもある。
- (2) 他人の犯罪について知っていることを話す見返りとして、自分の罪は軽くしてもらおう（または不起訴にしてもらおう）という内容が書かれていればよい。

12 地方自治と私たち

p.139

▶ 確認問題

- (1) 地方自治体 (2) 団体自治
- (3) ①住民自治 ②地方自治
- (4) 民主主義 (5) 地方分権
- (6) 地方議会 (7) 条例
- (8) ①直接請求権 ②住民投票
- (9) 住民参加
- (10) 非営利組織 [NPO]
- (11) 地方財政 (12) 自主財源
- (13) 地方交付税交付金
- (14) 国庫支出金
- (15) ①地方債 ②依存財源
- (16) ①投票 ②政治参加

解説

- (2) 憲法は、第94条で、地方公共団体の権能について、「地方公共団体は、その財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を有し、法律の範囲内で条例を制定することができる」と定めている。
- (6) 市(区)町村長、都道府県知事ともに任期は4年。
- (10) 福祉、教育、文化などを通じて社会貢献活動を行う団体で、営利を目的としない。2023年時点で全国に約5万の団体がある。

p.140

● 図表チェック ●

- 1 A 有権者 B 首長
- C 監査 D 議会
- E 選挙管理委員会 F 25歳
- G 都道府県 H 30歳
- (1) リコール (2) 立候補
- 2 (1) A 低 B 低
- C 60 D 20
- E 34
- (2) A 60歳以上 B 20~30歳代
- C 少子高齢 D 低
- E 年長の

解説

- 1 F 市(区)町村長や地方議会議員の被選挙権が認められる年齢は、衆議院議員と同じ25歳である。
- H 都道府県知事の被選挙権が認められる年齢は、参議院議員と同じ30歳である。

- 2 (2) D有権者に占める割合よりも実際に投票した人に占める割合のほうが低くなっているのは、投票をせず、棄権した人が多かったからである。

E実際に投票した人のうち、多数を占める人たちの意見のほうが、より反映されていると考えられる。

p.141

▶▶ 必修問題

- 1 (1) A知事 B条例
C直接請求権 [リコール]
D住民投票 E自主財源 F歳出
- (2) ①不信任(の)決議 ②議会の解散
- (3) エ
- (4) 地方議会
- (5) ア・ウ
- (6) ①国庫支出金
②地方交付税交付金
③地方債
- 2 (1) 地方公共団体に移し、地方公共団体がより自主的な活動ができるようにすること。
- (2) (例) その地方公共団体は国の監督の下におかれ、財政の立て直しをすることになる。

解説

- 1 (1) D条例による住民投票の結果には、法的な拘束力はないとされている。投票結果によって議会や首長に民意を伝える効果はあるが、議会や首長はその結果を実現する法律上の義務は負わない。
- (3) 例えば、有権者数が30万人の地方公共団体では、10万人以上の署名があれば、地方議会の解散請求を行うことができる。条例の制定や改廃、監査の請求は、有権者の50分の1以上の署名で行うことができるが、地方議会の解散、首長・地方議会議員の解職には、有権者の3分の1以上という多数の署名が必要となる。
- 2 (1) 国の権限を地方公共団体に移すことと、地方公共団体の自主的な活動について説明してあればよい。
- (2) 「国」の「監督の下」での財政の立て直しということが書かれていればよい。国の監督の下におかれると、その地方公共団体は、自治を行う地方自治体としての機能を失うことになることを理解する。

p.142~143

- 1 (1) ①刑事裁判 ②A上告 B控訴
③高等裁判所
(2) ①検察官 ②原告
(3) エ
(4) (例) 3国と比べると国民1人あたりの弁護士数は少ないが、日本の弁護士数は増加している。
- 2 (1) 民主主義の学校
(2) ①首長 ②知事エ 市(区)町村長ウ
③議会の解散 [リコール]
(3) ①Aウ Bア ②C4800 D80000
- 3 (1) 国庫支出金 (2) 依存財源
(3) (例) 住民から集める地方税が少なく、自主財源だけでは財政がまかなえないから。

解説

- 1 (1) ①図において、地方裁判所を第一審とする例で考えると、第二審(C)は高等裁判所であることがわかる。すると、第一審が簡易裁判所のときも第二審は高等裁判所となることから、この裁判は刑事裁判であるとわかる。民事裁判ならば、簡易裁判所で第一審が行われる場合、第二審は地方裁判所である。
- (3) ア裁判員制度の対象となるのは、殺人や強盗致死など、重大な犯罪についての刑事裁判であり、民事裁判は対象とされていない。イ裁判員は、満18歳以上の国民から選ばれる。ウ一つの裁判員裁判では、原則として6人の裁判員が参加する。
- (4) 日本の弁護士1人あたりの国民の数は他の国よりも多いので、国民1人あたりの弁護士数は他の国より少ないことが読み取れる。また、グラフは右下がりになっており、日本の国民1人あたりの弁護士数が増加していることも読み取れる。
- 2 (3) ②条例の制定や改廃は有権者の50分の1以上、解職請求は有権者の3分の1以上の署名が必要。
- 3 (2) 地方債も依存財源である。
(3) 東京都は、人口が多く地方税による歳入が多いため、地方交付税交付金が支給されない。一方、鳥取県や高知県など、人口が少ない県では、歳入に占める地方交付税交付金などの依存財源の割合が高い傾向にある。

p.144~146

- 1 (1) ア、イ、ウ、エ、オ、キ、コ
(2) ① (例) 若者の投票率が高齢者より低い。
② (例) 若者の意見が政治に反映されにくくなる。
(3) (例) 賛成した人が少なかった印象をあたえてしまう。
- 2 (1) (例) 議員の中から選ばれるかどうか異なっている。
(2) (例) 行政と立法の独立性が高い。
- 3 (1) (例) 司法権の独立/裁判所が国会や内閣から独立して裁判を行う
(2) (例) 裁判の審理予定日数がのびるにつれて、裁判員の負担が増え、辞退率も上がっている。
- 4 (1) (例) 愛知県は鳥取県に比べると、自主財源の割合が高い。
(2) ウ

解説

- 1 (1) 得票数により、各党に割りあてられる議席数は以下ようになる。この議席数に応じて順位の上の人から選ばばよい。

	÷ 1	÷ 2	÷ 3	議席数
A党	60000	30000	20000	3
B党	42000	21000	14000	2
C党	39000	19500	13000	1
D党	24000	12000	8000	1

- (2) グラフから、おおむね年齢が高くなるほど投票率が上がり、若年層の投票率が低いことが読み取れる。投票率が低い層があると、その層の意見が政治に反映されにくくなる。若年層の意見が反映されないと、若年層の生活に不利な状況が生まれたり、将来の政策に対する影響力が低下する心配がある。
- 2 (1)・(2) 日本では総理大臣以外にも国務大臣の過半数は国会議員の中から選ばれており、行政府に対する立法府の影響が強い。一方、アメリカでは各省の長官は大統領によって議員以外から選ばれており、行政府と立法府が完全に独立している。
- 3 (1) 大津事件は、第二次世界大戦前に起きた事件でありながら、司法権の独立を示す例として有名なものである。これを知らなくても、資料の内容から、政府の考えと異なる判断を当時の裁判所が行っていることを読み取り、現在の司法権の独立に

結び付けて答える。

- (2) 審理にかかる日数が多いと、裁判員に選ばれた人は仕事を休んだり家庭の事情を調整したりする必要が生まれるなどの負担が大きくなる。

- 4 (1) 地方財政のうち、地方公共団体が独自に集めるお金を自主財源、それ以外が依存財源である。愛知県と鳥取県を比べると、愛知県は半分程度は自主財源である地方税などでまかなっているが、鳥取県は依存財源のほうが多くなっている。
- (2) 主な自主財源である地方税は、その地域の住民や、その地域にある企業などから集められる。これに関わる資料があれば、地方税が多い理由、少ない理由が説明できる。アの土地利用では、農業などの一部の産業や住宅の広がりを読み取れるが企業の数や人口はわからない。イの平均寿命だけでは人口はわからない。ウの事業所数からは、その地域にある企業数を予測できるため、地方税が多い理由または少ない理由を説明することができる。

13 経済のしくみと消費

p.147

▶ 確認問題

- (1) ①消費 ②生産
(2) 経済活動 [経済] (3) ①交換 ②分業
(4) 資源 (5) 家計
(6) ①所得 ②給与
(7) 貯蓄
(8) クレジットカード
(9) キャッシュレス決済
(10) 小売業 (11) 卸売業
(12) 自社ブランド [プライベートブランド (PB)]
(13) 通信販売 (14) クーリング・オフ
(15) 製造物責任法 [PL法]
(16) 消費者契約法 (17) 消費者庁

解説

- (1)(2) 形のあるモノだけでなく、形のない商品であるサービスも、生産、消費されている。病院の例では、診察はサービスである。
- (4) 経済活動における資源は、石油などの天然資源だけではなく、お金と交換したりお金で価値を測ったりすることのできるものすべてをいう。
- (9) 交通系の電子マネーとして、Suica、ICOCA、Kitacaなど、流通系として、WAON、nanacoなどがある。
- (15) 損害に対する賠償責任は、通常、損害の発生が故意(わざと)や過失(うっかりして)の場合に限って負わされるものであるが、製造物責任法では、例外として、無過失責任と定められている。つまり、損害の発生に製造者側の過失がなかったとしても、製造者は損害に対する賠償責任を負うことになる。

p.148

● 図表チェック ●

- 1 A 生産 B 卸売
C 小売 D 消費
E 通信販売
(1) 流通
(2) ①ブランド
②プライベートブランド [PB]
- 2 (1) A 4 B 食料
C 交通・通信 D 情報 [グローバル]
(2) A 運送 B 倉庫
C 保険 D 広告

解説

- 2 (2) 資料2について、流通を支える業種はこの4つ以外にもある。例えば、商品の売り買いといった取引の際に、電話やメールを使ってやり取りをすれば、通信業が流通の一部を担う役割を果たし、代金の決済にクレジットカードなどを使えば、決済の代行として金融業が流通の一端を担うことになる。

p.149

▶ 必修問題

- 1 (1) A 可処分所得 B 貯蓄
C 卸売 D 契約
E ケネディ F 1
- (2) ①ウ ②ア ③イ
- (3) POSシステム
- (4) ア
- (5) 広告
- (6) PL法
- (7) 消費者庁
- 2 (1) (例) 現金がなくても買い物ができること。
(2) (例) 訪問販売などで結んだ契約を、一定期間のうちなら無条件で取り消すことができる制度。

解説

- 1 (3) POSは販売時点情報管理の略で、コンビニエンスストアなどが取り入れている流通管理システムである。
- (4) 契約は、売り手と買い手がともに売買に合意した時点で成立するので、買い手が「これください」と言い、売り手が「はい」と答えて両者の意思が合致すれば、契約が成立する。
- 2 (1) 代金を後払いするクレジットカードの特徴や、電子マネーで支払いをする場面を思い起こして考える。
- (2) クーリング・オフについては、名称だけでなく、内容も正しく記述できるようにする。指定語句の「一定期間」を必ず使い、「訪問販売などの契約」を「無条件で取り消せる」ことを述べればよい。

14 企業と生産①

p.151

▶ 確認問題

- 1 (1) イノベーション
(2) ①土地 ②労働力 ③資本
(3) 利潤 (4) 私企業
(5) ①個人企業 ②法人企業
(6) 公企業 (7) 中小企業
(8) ベンチャー企業 (9) 株式
(10) 株主
(11) ①株主総会 ②配当
(12) 有限責任 (13) 独占
(14) 寡占 (15) 独占禁止法
(16) 公正取引委員会

解説

- 1 (6) 公企業は公共の利益を優先して活動するために、国や地方公共団体が経営する企業である。
- (8) 新しい技術やアイデアをもとに事業を起こした企業のことで、「ベンチャー」には「冒険する」という意味もある。起業当初は小規模であることが多いが、中には急成長をとげて巨大企業になることもある。
- (11) ①株主総会は、株式会社の最高意思決定機関である。
- (12) 通常、企業が倒産するときは多大な借金を抱えることがあり、その借金は、金融機関や利害関係にある者に返さなければならない。株主は、企業の実質的な所有者ではあるが、借金の返済義務は負わず、企業に提供した資金(出資金)に対してのみ責任を負う。つまり、出資金が戻ってこないというリスクを負うだけで、その他の責任は一切負わない。

p.152

● 図表チェック ●

- 1 A 株式会社 B 株主
C 配当 D 株式
E 資金
(1) 証券取引所
(2) 多くなる [増える]
- 2 (1) A 中小企業 B 99.2
C 64 (63.9) D 大企業
E 大企業 F ベンチャー
(2) A 寡占 B 家庭用ゲーム機
C 82.8 D 98.6
E 競争 F 撤退
G 独占 H 消費者

解説

- 1 図は株式会社のしくみについてのものである。株式会社が株式を発行して資金を集めること、株式を購入した株主は、企業の利潤の一部から配当を得ることができること、株主は株主総会に出席して企業の経営方針に対して意見を述べる権利をもつことなどを理解する。
- 2 (1) 資料1は製造業における大企業と中小企業について比較したグラフである。大企業と比べ中小企業は、その数と従業員数が圧倒的に多いこと、売り上げにおいてはその割合が逆転することが読み取れる。
- (2) 資料2は、企業の生産が市場で占める割合を表すグラフである。3位までの企業が、乗用車では63.2%、携帯電話契約数では84.6%を占めている。企業の数が少なくても、激しい競争を繰り広げる場合は問題がないが、競争のない寡占独占状態になると、消費者にとって不利益になることが多いので問題である。

p.153

必修問題

- 1 (1) A私企業 B中小企業 C資本
D株式 E競争 F公正取引委員会
(2) ア・オ
(3) 株主
(4) イ
(5) ウ・エ
(6) 技術革新
- 2 (1) (例) 売り上げから生産や販売にかかった費用を差し引いた金額のこと。
(2) (例) 企業の利益が増えると見込まれると、その企業の株式を買いたいと思う人が増えるから。

解説

- 1 (5) ウ配当は、もっている株式の数に応じて受け取ることができる。エもっている株式の数にもよるが、株主総会で議案の提出という形で、企業の経営に対する意見を述べることもできることもある。
- 2 (1) 売り上げから費用を差し引いたときに、1円も残らなかつたり、マイナスになつたりした場合、その企業の利潤はないことになる。
- (2) 一般的な商品と同じように、数が限られている人気商品は価格が高くなるという、一般的に世の中で起きている現象が、株価の変動にも同じように起きている。

15 企業と生産②

p.155

確認問題

- 1 (1) 労働基準法
(2) ①労働組合 ②労働組合法
(3) 労働関係調整法
(4) 男女雇用機会均等法
(5) 65歳
(6) 外国人労働者
(7) ①年功序列 ②成果主義
(8) ①終身雇用 ②非正規雇用
(9) 同一労働同一賃金
(10) ①両立 ②ワーク・ライフ・バランス
(11) 育児・介護休業法
(12) テレワーク
(13) ①法律 ②社会的責任 ③CSR
(14) 株主

解説

- 1 (7) 賃金体系には、年功序列型と成果主義がある。年功序列型は、長く安心して働くことができるが、近年の激しい企業間の競争にそぐわないことがある。成果主義は、成果に応じて賃金が支払われるので、将来的な収入を安定させにくいなどの不利益がある。
- (11) 育児と仕事を両立させやすい環境をつくるために1992年に育児休業法として施行され、1999年に介護休業制度が加えられて育児・介護休業法となった。

p.156

図表チェック

- 1 A 対等 B 同一
C 40 D 8
E 1 F 15
(1) 最低
(2) ①ア ②ウ
- 2 (1) A99万 B1194万
C非正規雇用 D正社員
E 3
(2) A20~24 B25~29
C晩婚

解説

- 2 (1) 資料1は、1990年から非正規雇用者数が増え続ける傾向にあることを表すグラフである。2021年現在では、労働者全体に占める非正規雇用の割合は、 $(2075+3587) \div 2075 \approx 2.73$ であり、およそ3人に1人となっている。

- 1** (1) A 労働基準法 B 労働組合 C 終身雇用
D 年功序列 E 社会的責任
F 地域社会〔地域、場所〕
- (2) ①40 ②1
- (3) イ
- (4) 成果主義
- (5) ①ワーク・ライフ・バランス
②育児・介護休業法
- 2** (1) (例) いつ雇用が打ち切られるか分からない不安定な点と賃金が正規雇用よりも低い点。
- (2) (例) 株主や投資家などに対して、経営状況を正しく報告する責任。

解説

- 1** (1) E 企業の社会的責任とされるものとしては以下の通り。よりよい商品を安く提供すること、雇用を守ること、株主の利益を確保すること、環境に配慮すること、法律を守り公正な経済活動すること、文化・芸術に貢献することなどがある。
- 2** (1) 企業は、業務がいそがしいときは雇用する労働者の数を増やすが、ひまなときは数を減らして人件費をおさえようとする。その際、非正規雇用の労働者は雇用を打ち切れやすいので、雇用が不安定となる。
- (2) 株主をはじめとする投資家は、企業が報告する情報をもとに、その企業に資金を出すかどうかを判断しているため、企業には正しい情報を提供する責任がある。

p.158~159

- 1** (1) 貯蓄 (2) サービス
(3) (例) つり銭のやり取りがないため、レジでの待ち時間が短くなる。
- 2** (1) (例) 卸売業者を経由する場合にかかる費用を省いて、商品の価格を安くするため。
(2) イ・オ (3) プラットフォーマー
- 3** (1) 消費者基本法
(2) (例) 製造物責任法 (PL法) に基づき、商品の欠陥によって、消費者が被害を受けた場合、企業に賠償責任があるから。
(3) A 一定の期間 B クーリング・オフ
- 4** (1) 私企業
(2) (例) 従業員1人あたりの売上高は、大企業よりも中小企業の方が少なくなっている。
(3) ①配当 ②ウ ③ア
- 5** (1) ① (例) アルバイト〔パートタイマー、派遣労働者〕 ②年功序列型
(2) (例) 雇用形態の違いにかかわらず、業務内容に応じた同一労働同一賃金の導入。

解説

- 2** (1) モノやサービスを消費する際の支出を「消費支出」といい、税金や社会保険料などへの支出を「非消費支出」という。収入から消費支出と非消費支出を差し引いた残りを貯蓄といい、将来の支出の備えなどになる。
- (2) 商品は、洋服、食パン、本などの形のあるモノ(財)と、病院での診察、塾での授業、美容院でのカットなど、形のないサービスに分けられる。
- 4** (2) 従業者数は中小企業の方が多いが、売上高は大企業の方が多いため、従業者1人あたりの売上高は、中小企業の方が少ない。
- (3) ②ア多くの大企業では、株式会社を実際に経営するのは取締役などの役員である。エ株主総会は、保有する株式の数にかかわらず、株式を持っていれば出席する権利がある。③株式会社の業績が上がりそうな場合に株価が上昇する。
- 5** (1) ②グラフから、非正規雇用の賃金は、25~29歳の年代から55~59歳の年代まで、変わらず一定の額となっているが、60~64歳の年代については、他の年代に比べて賃金が高くなっている。これは、正社員が定年退職した後に、再雇用制度を利用していることが関係していると考えられる。

16 市場経済と金融のしくみ

p.161

▶ 確認問題

- (1) 市場 (2) 市場価格
- (3) 均衡価格
- (4) ①独占価格 ②寡占価格
- (5) 公共料金 (6) 貨幣 (お金)
- (7) ①現金通貨 ②預金通貨
- (8) デジタル通貨 (9) 金融
- (10) 間接金融 (11) 直接金融
- (12) 利子 [利息]
- (13) ESG投資
- (14) フィンテック (15) 中央銀行
- (16) 発券銀行 (17) 金融政策
- (18) 国債

解説

- (2) 市場で需要量や供給量が増えたり減ったりすると、市場価格も上下する。
- (5) 水、電気、ガスのように、国民が安定した生活を送るうえで欠かせないものは、国や地方公共団体がその価格を決めたり、変更のときに許可を出したりするのが公共料金である。
- (10) 誰かが銀行にお金を預けて、そのお金を資金が必要な人に銀行が貸す。お金を出した人から、銀行を経由して(間接的に)必要な人へとお金がわたる。
- (14) キャッシュレス決済、仮想通貨、クラウドファンディングなどが例である。
- (16) 千円札や一万円札のような紙幣は日本銀行が発行するが、十円玉や百円玉のような硬貨は、財務省(独立行政法人造幣局)が発行する。

p.162

● 図表チェック ●

- ① A 供給量 [生産量] B 安く [低く]
C 需要量 [消費量] D 高く
- ② (1) A 現金通貨 B 預金通貨
C 8 D 銀行
E デジタル通貨
F キャッシュレス [電子マネー]
- (2) A 減る B 増える
C 国債 D 売る
E 買う

解説

- ① グラフは、供給量(入荷量)の変化によって価格が大きく変化していることを示すものである。供給量が増えると価格は下がり、供給量が減ると価格は

上がることを読み取る。

- ② (2) 景気が悪いとき、世の中の人々は、先行き不安のためにお金を使わないようになる。すると、企業の売り上げが下がり、さらに景気が落ち込んでいくことになる。そこで、世の中に出回るお金の量を増やして消費を拡大させようとする金融政策がとられる。これを金融緩和といい、日銀は、一般の金融機関が保有する国債を買うことで、世の中に出回るお金の量を増やす。

p.163

▶ 必修問題

- ① (1) A 市場経済 B 600 C 均衡価格
D 150 E 消費 F 生産
(2) W イ X ウ Y オ Z ク
(3) ①ア・エ ②独占価格
(4) ウ
- ② (1) (例) モノやサービスの価格を測る役割。
(2) (例) 国や地方公共団体が決定したり、許可したりしている。

解説

- ① (1) B・D 買う側と売る側の希望が一致する量と価格を探すには、2つのグラフを重ね合わせて、グラフの線が交差する点を探せばよい。このグラフでは600gのところで交差し、縦軸の価格はおよそ150円を示している。
- (3) ①市場価格とは、モノやサービスが市場で実際に売買されるときに価格であるので、アのように、友達に自作のケーキを売るという状況は「市場」とは言えない。また、エのような募金の場合、募金のために入れたお金は、実際に売買されるときに価格ではなく、人によって額が異なることから、市場価格とはいえない。
- ② (1) 「尺度」とは、ものさしのことである。貨幣は、モノやサービスの価値がいくらあるのかを測るものさしとなる。解答は、「モノやサービス」を「商品」としてもよい。
- (2) 国(国会・政府)や地方公共団体によって決められていることが書かれていればよい。

p.164~165

- 1** (1) (例) 入荷量の多い夏には価格が安くなり、
入荷量の少ない冬には価格が高くなる。
(2) ①Y ②イ ③均衡価格
- 2** (1) エ
(2) ①中央銀行
②A政府 B日本銀行券〔紙幣〕
③ (例) 預金に対して支払う利子を貸し
出しに対する利子より少なくすることで、
利潤を得ている。
(3) C間接金融 D直接金融
- 3** (1) A② B② C② D① E① F①
(2) 公開市場操作
(3) ①金融緩和 ②Gイ Hエ
- 4** (1) エ (2) オ
(3) ウ (4) ア

解説

- 1** (2) ①価格が高くなるほど数量が多くなっているX
は供給曲線、価格が低くなるほど数量が多くなっ
ているYは需要曲線である。②A点の価格では、
需要よりも供給の数量が多くなっている。つまり、
その価格では消費者がほしいと思う量より、生産
者が供給したいと思う量が多く、商品が売れ残る。
- 2** (1) エの硬貨を製造しているのは、独立行政法人造
幣局（財務省）である。
(3) たとえば、Aさんがお金を銀行に預けるとする。
銀行は、その預かったお金をBさんに事業資金と
して貸し付ける。このときのお金の流れを考えると、
Aさんから銀行を経由して（間接的に）Bさん
へとお金が渡っている。このような金融のしく
みを間接金融という。
- 3** (3) 景気が悪い状態の場合、日銀は、世の中に出回
るお金の量を増やしたり（量的緩和）、金利を下げ
たり（政策金利の引き下げ）する。これを金融
緩和という。逆に、景気が過熱しているときは、
お金の供給量を減らしたり金利を上げたりする政
策がとられるが、これを金融引き締めという。

p.166~167

- 1** (1) ア・オ
(2) ウ
理由 (例) 訪問販売の場合、契約から8日
以内であれば、無条件で契約を解除で
きるから。
- 2** (例) 商品を生産者から直接仕入れることで、
流通にかかる費用を減らすことができるから。
- 3** (1) ①A 60 B 不足する
②A 30 B 売れ残る
(2) 400
(3) エ
- 4** (1) ① (例) 改善されて
② (例) 仕事と育児の両立が難しい
(2) 資料2 (例) 非正規労働者の割合が増え
てきている。
資料3 (例) 年齢が上がっても賃金が上
がりにくい。

解説

- 1** (1) 契約は双方の合意が取れている場合に成立する。
売買契約の場合は、販売者が値段を提示し、購入
者がその値段に合意して購入の意思を示したとき
に成立する。必ずしもお金や品物の受けわたしの
タイミングと一致するわけではない。イはメニュー
によって値段は提示されているが、見ただけで
は購入の意思を示したことにはならない。ウ説明
を求めただけでは購入する意思を示したとは限ら
ない。説明を聞いて購入しないことを決める場合
もある。エ品物を一度カートに入れても、購入を
取りやめる場合もあり、レジで会計をするまでは
契約は成立しない。オ電話をかけて購入の意思を
示しているため、契約が成立している。
- 2** 一般的な流通では、消費者の手にわたるまでに
いくつかの業者を経ている。一括仕入れや直接仕
入れでは、中間の業者の数が減り流通にかかる費
用が低減できる。このほかにも、一括で仕入れる
ことで、価格を安定させることができるという利
点もある。
- 3** (1) 1日に作りたい量が供給量、アンケートから見
込まれる販売量が需要量である。それぞれの価格
における、需要量と供給量の差を見ればよい。価
格が200円の際には商品は供給量よりも需要量
のほうが60個多い。価格が600円の際には、供給
量が需要量より30個多い。

- (2) 需要量と供給量が一致する価格を見る。
- (3) 図内には需要曲線と供給曲線がないが、(1)(2)で見た表から書いて考えるとよい。商品の評判がよく、需要量がのびたということは、消費者は値段が上がってもその商品を購入するということが考えられる。そのため需要曲線は元の位置より、右上に移動し、均衡価格も高い価格になる。

- 4** (1) ①資料1を見ると、年ごとに女性の就業率は上がり、いわゆるM字カーブも改善しつつあることがわかる。②文の通り、30代の就業率は2023年でもやや下がっており、子育て世代に負担があることがわかる。
- (2) 非正規労働者は、正規労働者と同じような仕事をして、賃金が低くおさえられる特徴がある。資料2からは非正規労働者の割合は近年上がっていること、資料3からは非正規労働者の賃金は年齢が上がってもほとんど変化がないことが読みとれる。育児をきっかけに非正規労働者となる女性も多くいるため、非正規労働者の問題は、男女の雇用格差の問題にも結び付いている。

17 財政と私たち①

p.169

▶ 確認問題

- (1) 社会資本 (2) 公共サービス
 (3) ①税金 ②財政
 (4) 所得の再分配
 (5) ①日本銀行 ②財政政策
 (6) ①公共事業 ②雇用
 (7) 歳出 (8) ①歳入 ②国債
 (9) 直接税 (10) 間接税
 (11) 法人税 (12) 相続税
 (13) 累進課税
 (14) ①消費税 ②逆進性
 (15) 納税者

p.170

● 図表チェック ●

- 1** A 直接 B 間接
 C 国 D 地方
 (1) ①ア・エ ②イ・ウ
- 2** (1) A 社会保障 B 34
 C 国債 D 利子〔利息〕
 E 地方財政 F 地方公共団体
 (2) A 公共事業 B 増やす
 C 減らす D 減らす
 E 増やす F 変動

p.171

▶▶ 必修問題

- 1** (1) A 社会資本 B 直接税 C 間接税
 D 公平 E 所得税 F 雇用
 (2) ア
 (3) ①ウ ②納税者
 (4) X 再分配 Y 財政
 (5) ①財政政策 ②イ・エ
- 2** (1) (例) 所得の高低にかかわらず税率が一定であるため、所得が低い人ほど税の負担が重くなること。
 (2) (例) 所得の高い人ほど所得に占める税金の割合が高くなる課税方法。

18 財政と私たち②

p.173

▶ 確認問題

- (1) 社会資本 (2) 公害
- (3) イタイイタイ病 (4) 環境基本法
- (5) 循環経済 (6) 社会保障
- (7) 社会保険 (8) 公衆衛生
- (9) 社会福祉 (10) 公的扶助
- (11) ①国民皆保険 ②社会保険料
- (12) 少子高齢
- (13) 社会保障・税番号〔マイナンバー〕制度
- (14) ①財政赤字 ②国債
- (15) 大きな政府 (16) 小さな政府
- (17) ①受益 (負担) ②負担 (受益)

p.174

● 図表チェック ●

- 1 A 社会保険 B 公衆衛生
- C 社会福祉 D 公的扶助
- (1) Wエ Xア Yウ Zイ
- 2 (1) A年金 B6
- C介護 D高齢化
- E人材
- (2) Aフランス Bアメリカ
- C大き D小さ

p.175

▶▶ 必修問題

- 1 (1) A社会保険 B国民
- C社会保険料 D高齢者
- E社会保障・税番号〔マイナンバー〕
- F赤字
- (2) 生存権 (社会権)
- (3) ①○ ②△ ③○ ④×
- (4) (例) 児童福祉、母子福祉、
- (例) 高齢者福祉
- (5) Xイ Yエ
- 2 (1) (例) 歳入の多くの部分を国債にたより、
- 国債残高が年々増加している。
- (2) (例) 高額な税金を負担するかわりに、国民は充実した公共サービスを受ける。

19 日本経済の課題とこれから

p.177

▶ 確認問題

- (1) 景気変動 (2) 好況〔好景気〕
- (3) ①不況〔不景気〕 ②失業者
- (4) ①国内総生産〔GDP〕 ②経済成長
- (5) インフレーション〔インフレ〕
- (6) デフレーション〔デフレ〕
- (7) 為替レート (8) ①円高 ②輸出
- (9) ①円安 ②輸入
- (10) ①多国籍企業 ②空洞化
- (11) 世界金融危機 (12) デジタル化
- (13) 労働生産 (14) 格差の固定化
- (15) スマート農業

解説

- (1)・(2)・(3) 景気変動では、国内が不況でも世界経済が成長していて輸出が上昇すれば、再び生産が拡大し好況に向かうことができる。
- (7) 外国の通貨には、アメリカのドル、イギリスのポンド、ドイツ、フランスをはじめとするEUのユーロ、中国の人民元、韓国のウォンなどがある。
- (10) 産業の空洞化では、国内の生産や雇用が減少し、製造業などが衰退することが心配されている。
- (13) この場合、付加価値とは成果のこと。労働生産性は、労働の効率性をはかるものさしである。また、労働生産性が高いということは、労働力が効率的に働いていることになる。

p.178

● 図表チェック ●

- 1 A 好況〔好景気〕 B 後退
- C 不況〔不景気〕 D 回復
- (1) 設備投資
- (2) リストラ
- (3) 国内総生産〔GDP〕
- 2 (1) Aフィリピン B13
- C安〔低〕 D雇用
- E空洞
- (2) A円高 B125
- C円安 D83
- E海外旅行 F輸出

解説

- 1 (2) リストラとは、リストラクチャリングの略語で「再構築」という意味。日本では、合理化を迫られた企業などの、人員整理の意味で多く使われる。

- 1 (1) A不況
Bインフレーション [インフレ]
Cデフレーション [デフレ]
Dデジタル化 E格差の固定化
F労働生産性
- (2) イ・エ
- (3) ア① イ② ウ② エ② オ① カ①
- (4) ウ
- 2 (1) (例) 1年間に国内で生産されたモノやサービスの金額から、原材料などの金額を引いた付加価値の合計。
- (2) (例) 異なる通貨どうしを交換する際の比率。

解説

- 1 (1) BC 好景気(好況)のときは、賃金は上昇し消費が拡大する。商品の需要量が拡大するので、物価が上昇し続けるインフレとなる。不景気のときに物価が下落し続けるデフレと間違えないように注意しよう。
- 2 (1) 国内総生産(GDP)は、国内で生産されたモノやサービスの合計だが、対して国民総所得(GNI)は、居住者が1年間で得た所得の合計をいう。GNIには、日本に住む外国人が日本で働いた所得は計上されず、日本人が外国で働いた分の所得は計上される。また、GDPの伸びで経済成長は表され、GDPの1年間の増加率を経済成長率という。
- (2) 為替レートは、為替相場、外国為替相場ともいう。貿易を行うときや海外旅行をするときには、日本円を外国通貨に交換する必要がある。特に、経済状況を反映して変化するため、貿易には大きな影響を与える。

p.180~181

- 1 (1) (例) ^{かんせつぜい}間接税である消費税が導入されたことによって、間接税が占める割合は増加した。
- (2) ①Aア Bエ
②所得税・相続税
- (3) (例) ^{こくさい}国債を発行すること。
- 2 (1) ①エ ②イ
(2) 利潤 [利益]
(3) ①財政政策
②Aア Bエ Cウ Dイ
- 3 (1) ①エ ②ウ
(2) ①3
② (例) 高齢社会が進展し、医療費が増加しているから。
- (3) ^{かいご}介護保険制度
- 4 (1) 環境基本法
(2) ア・ウ
(3) (例) 天然資源をくり返し使うため。/天然資源の消費をおさえるため。

解説

- 1 (2) ②所得が高い人ほど所得や財産などに対する税率を高くする方法を累進課税^{るいしん}という。
- 2 (3) ①政府の歳入や歳出を通じて景気の安定を図る政府の政策を財政政策という。
- 3 (1) ①が示す国民年金は、収入がなくなることによって備える社会保険、②の乳児に無料で行う予防接種は、国民の健康や安全を守る公衆衛生に属する。
- (2) ①社会保障関係費は、2020年度が $102.7 \times 0.349 = \text{約}35.8$ 兆円、1990年度が $69.3 \times 0.166 = \text{約}11.5$ 兆円であるから、 $35.8 \div 11.5 = 3.11 \dots \rightarrow \text{約}3$ 倍。
- 4 (1) 1960年代に公害が社会問題になると、1967年に公害対策基本法が制定され、1971年には環境庁(2001年から環境省)が発足した。
- (2) イ四日市ぜんそくの主な原因は大気汚染^{おせん}である。エ四大公害は1960年代に大きな社会問題となった。

p.182~183

- 1** (1) A インフレーション
B デフレーション
(2) C (例) 公共事業を行い
D (例) 国債を買う
(3) 増える [増加する]
- 2** (1) 名前 間接税
記号 B
(2) (例) 所得に対して負担する税の割合が増える
- 3** (1) イ
(2) (例) 税込だけでは不足する金額を補うために、国債の発行額を増やしているから。
(3) (例) 高齢化が進んだことにより、社会保障関係費の割合が増えている。
- 4** (1) (例) ほかの税金に比べ、消費税の税収は年々増大しているから。
(2) イ

解説

- 1** (1) 好景気となると、さまざまな財やサービスの需要が大きくなり、市場価格が上がるインフレーションとなる。不景気となると、反対に物が売れにくくなるため、市場価格が下がるデフレーションとなる。景気変動をくり返しなが、長い目で見ると物価が上がっていく。
- (2)・(3) 景気変動が過度にあるいは急激に起こると社会に悪影響があるため、政府は財政政策を、日本銀行は金融政策を行い、その変動がゆるやかに安定するようにしている。不景気の場合は、需要が供給を下回っていることから、需要量を上げる取り組みを行う。政府の財政政策として公共事業を増やすと、それに使う財やサービスの需要が高まる。また、日本銀行の金融政策では、国債などを買い取り一般の銀行のお金を増やす。これによって銀行は貸し出せるお金が増えるため、これを元手とした生産が活発になることが期待される。どちらも市場に流通するお金の量を増やす取り組みである。
- 2** (1) 消費税は、消費者が商品を購入するときに支払うが、実際に納税するのは生産者や販売者である。担税者と納税者が同じ税は直接税。
- (2) 所得税では、所得が高い人ほど税率が高くなる累進課税制度が採用されている。一方、消費税では、所得に関係なく、購入したものに依じて同じ

金額の税を負担するため、所得が低い人ほど、所得にしろる税の割合が大きくなる。このことを逆進性という。

- 3** (1)・(2) 国債は、税収が必要な歳出額に足りない場合に発行される政府の借金である。そのため、税収が少ないときには発行額が増え、多いときに減る。近年では、2008年に起きた世界金融危機、2011年に起きた東日本大震災、2020年ごろからの新型コロナウイルス感染症の世界的な流行などの影響で、税収が落ち込むとともに、それらの対策のために多額の国債が発行されている。最近の出来事と合わせて判断するとよい。
- (3) 社会保障関係費の割合が大きくなっていることを読み取る。少子高齢化の影響である。
- 4** (1) グラフを見ると、所得税や法人税は年によってばらつきがあり、景気変動の影響も大きく受けるが、消費税の税収額は安定しており、また税率を上げることで税収ものびている。社会保障費は、少子高齢化の影響で今後も増え続けると予測されていることを結び付けて、1班がどのように考えたのかをまとめる。
- (2) 資料中のBは高福祉・高負担の領域である。これをふまえるとイとわかる。アは社会保障を充実させるのは高福祉だが、負担を軽くするとあるので、Aの範囲にあたる。ウは負担も社会保障も小さくするとあることから、低福祉・低負担のC。エは負担は重くなるが、保障はしぼるとあるので高負担・低福祉のDにあたる。

20 国際社会のしくみ

p.185

▶ 確認問題

- (1) 領域
- (2) ①内政不干涉 ②主権国家
- (3) ①領海 [領空] ②領空 [領海]
- (4) 領土不可侵の原則
- (5) 排他的経済水域 [EEZ]
- (6) 国際法 (7) 国歌
- (8) 北方領土
- (9) ①竹島 ②尖閣諸島
- (10) 国際司法裁判所
- (11) 平和維持活動 [PKO]
- (12) ①総会 ②安全保障理事会
- (13) 拒否権 (14) 10
- (15) 安全保障
- (16) 非政府組織 [NGO]

p.186

● 図表チェック ●

- 1 A 領空 B 領土
- C 200 D 12
- E 領海 F 大気圏
- (1) 公海自由の原則
- (2) 住民 [国民]・主権
- 2 (1) A 尖閣諸島 B 竹島
- C 中国 D 韓国
- (2) A 総会
- B 世界保健機関 [WHO]
- C 常任理事国 D 10
- E 非常任理事国 F 国際司法裁判所

p.187

▶▶ 必修問題

- 1 (1) A 領域 B 内政不干涉
- C 国際司法裁判所 D 安全保障理事会
- E 3 F 人間の安全保障
- (2) ①排他的経済水域 ②○ ③エ
- (3) 国際慣習法
- (4) UNESCO
- (5) 非政府組織 [NGO]
- 2 (1) (例) 主権、住民 (国民)、領域を合わせた三つ。
- (2) (例) どの国の船も自由に航行したり漁をしたりすることができる海。

21 地球的課題とその解決①

p.189

▶ 確認問題

- (1) 地域紛争 (2) 難民
- (3) UNHCR (4) テロリズム
- (5) ①核兵器 ②核抑止
- (6) 核軍縮交渉
- (7) 核拡散防止条約 [NPT]
- (8) 国際原子力機関 [IAEA]
- (9) 地球環境問題 (10) 地球サミット
- (11) COP (12) 京都議定書
- (13) パリ協定
- (14) ①化石燃料 ②火力
- (15) バイオマス
- (16) ①再生可能エネルギー
- ②温室効果ガス
- (17) 原子力発電

p.190

● 図表チェック ●

- 1 (1) A アメリカ B 長崎 [広島]
- C 広島 [長崎]
- (2) D ウ E イ F エ G ア
- 2 (1) A 10 B 日本
- C 地球温暖 D 先進
- E 発展途上
- (2) A 原子力発電 B 東日本大震災
- C 福島第一原子力発電所
- D 温室効果ガス

p.191

▶▶ 必修問題

- 1 (1) A 核抑止 B 核拡散防止条約
- C 国際原子力機関 D 地域紛争
- E 核兵器 F 地球環境問題
- (2) イ・エ
- (3) G 難民 H 国連難民高等弁務官事務所
- I テロリズム
- (4) 地球サミット
- (5) マイクロプラスチック
- (6) イ
- 2 (1) (例) アメリカを中心とする資本主義国と、ソ連を中心とする社会主義国との対立。
- (2) (例) 太陽光エネルギーは枯渇することがなく、発電の際に二酸化炭素を排出しないこと。

22 地球的課題とその解決②

定期テスト ◀ 得点 UP 問題 20~22

p.193

▶ 確認問題

- (1) ①カーボンニュートラル
②脱炭素社会
- (2) サーキュラーエコノミー
- (3) エシカル消費 (4) 排出権取引
- (5) ①発展途上国 ②南北問題
③南南問題
- (6) G20 (7) 地域機構
- (8) ポピュリズム
- (9) ①貧困 ②食品ロス
- (10) フェアトレード
- (11) マイクロクレジット
- (12) 政府開発援助 [ODA]
- (13) 日米安全保障条約
- (14) ①ASEAN ②CPTTP
- (15) 地域主義

p.194

● 図表チェック ●

- ① A 温室効果ガス B 実質
C カーボンニュートラル
(1) ウ・カ
- (2) D (例) 植林 [森林] E (例) 海藻
- ② (1) A17 B 発展途上国
C 新興国 D 南北問題
(2) A 貧困 B 3
C13
D 政府開発援助 [ODA]

p.195

▶▶ 必修問題

- ① (1) A 温室効果ガス B 実質
C カーボンニュートラル
D 新興国 E 食品ロス F G20
(2) ①エシカル消費 ②ウ
(3) ① X 排出権取引 Y 環境税
② カーボンプライシング
(4) フェアトレード
(5) ASEAN
- ② (1) (例) モノやサービスをつくる段階から、
資源の回収や再利用を前提とする経済モデル。
(2) (例) 社会的に立場の弱い人々に、起業す
るための資金を融資すること。

p.196~198

- ① (1) ①A領土 B領土 ②ウ ③エ
(2) ①オ ②ウ
③ (例) Bの周りの排他的経済水域にある
資源を、沿岸国が管理できる
- ② (1) ①ウ ②常任理事国
③ (例) 拒否権を持つアメリカとソ連が、
西側陣営と東側陣営に分かれて激しく対
立していたから。
(2) エ
- ③ (1) 南南問題 (2) ①ウ ②ア
(3) 核拡散防止条約 [NPT]
- ④ (1) Aエ Cア
(2) (例) 二酸化炭素を多く排出している国に
削減の義務がなかったから。
(3) SDGs
- ⑤ (1) Aエ Cア
(2) APEC

解説

- ① (1) ③北方領土の沿岸と沖ノ鳥島の沿岸を含むエが
適切である。
(2) ①竹島は、島根県の沿岸部であるオの位置にあ
る。アは日本の北端である択捉島、イは日本の東
端である南鳥島、ウは日本の南端である沖ノ鳥島、
エは中国との間で問題となっている尖閣諸島の位
置を示している。③沖ノ鳥島自体はとても小さい
島であるが、例えば、島を失うと日本は約40万
km²もの排他的経済水域を失うことになるため、
多額の費用をかけて護岸工事を行い、島が侵食さ
れないように守っている。
- ② (1) ①ア総会はすべての加盟国によって構成される。
イ主権平等の原則により、分担金の額にかかわら
ず1国1票である。エ国際連合の本部はアメリカ
のニューヨークに位置している。
(2) ア加盟国は $193 \div 51 = \text{約}3.8$ 倍に増加した。イ
2023年現在、アジア州とアフリカ州の加盟国数の
合計は $39 + 54 = 93$ か国であり、全体の $93 \div 193 \times$
 $100 = \text{約}48.2\%$ を占めている。ウこの期間に加盟
国が減った州はない。
- ③ (1) 資料の地図は発展途上国が多い地域を示してい
るが、それらの国々においても1人あたりの国民
総所得に差があることが読み取れる。このような
発展途上国間の経済格差の問題を、南南問題とい
う。

- 1** (1) (例) 総会では全加盟国が1票ずつ平等に持っているが、全加盟国数における南北アメリカの国の割合が下がっているから。
- (2) (例) 拒否権を持つ常任理事国のロシアが反対したから否決された。
- (3) (例) 規模が小さい国どうしても、協力することで大きな国に匹敵する経済規模となる。
- 2** (1) イ
- (2) A
- 3** (1) (例) 栄養不足の人が多い地域は、紛争や難民が多い地域と重なっている。
- (2) ① ODA
- ② (例) 日本の政府開発援助は、世界でも上位の金額だが、国民総所得に占める割合はほかの国よりも低く、国際連合の目標額にも達していない。
- (3) 取り組み フェアトレード
- (例) 発展途上国で生産された製品を、労働に見合う適正な価格で取り引きすることで、生産者の生活を支え産業を発展させる。

- 3** (1) 資料1からは貧困問題、資料2からは紛争やそれともなう難民問題の分布がわかる。貧困の原因はさまざまにあるが、地域紛争により生活の基盤が壊れ、貧困や飢餓の問題が深刻になることも多く、地域紛争を抱える地域と貧困問題を抱える地域は重なるところも多い。
- (2) 日本は国際協力の取り組みとして政府開発援助によって、お金や人材育成・技術支援などを進めてきており、世界でもその金額は多いほうである。一方、資料3を見ると、国民総所得に占める割合は0.3%ほどと、ヨーロッパの国々に比べると低い割合になっていることがわかる。
- (3) フェアトレードは公正貿易ともいい、途上国の製品を生産者から公正な価格で買い取る取り組みである。資料5では、市場価格は時期により大きなばらつきがあり、フェアトレード最低価格を下回る場合があることがわかる。資料5の通り、フェアトレードの取り組みではこの最低価格を下回って取り引きをされることはないため、生産者にとっては安定した収入を得ることができる。同様に途上国の自立を支える取り組みに、マイクロクレジット（少額融資）もある。

解説

- 1** (1) 資料1より発足当初は南北アメリカとヨーロッパの国々が中心だったが、その後、その他の地域の加盟国数が増えている。特に1960年はアフリカの多くの国々が独立した「アフリカの年」と知られ、アフリカの国連加盟国数その後急速にのびている。
- (2) 賛成が圧倒的に多いが、常任理事国であるロシアが反対しているため、拒否権を行使し、決議案は採択されなかったと考えられる。安全保障理事会の決議は、常任理事国の5か国の全てが賛成しない限り採択されない仕組みになっている。
- (3) EUに加盟するドイツやフランスなどは、人口や経済規模ともに1か国ではアメリカなどの大国に比べると小さいが、EU全体で見ると大きな国に匹敵する人口やGDPとなることを読み取る。
- 2** (1) アはすでに温室効果ガスの排出削減が進んでいるとあるため、京都議定書で削減が義務付けられた先進国の主張である。
- (2) (1)の主張を考えると、かつては先進国の温室効果ガスの排出量が圧倒的に多かったが、近年は途上国の排出量が増えていることがわかる。したがって、途上国の排出量が多いAが、新しいグラフ。